神奈川県聴覚障害者福祉センターの概要

(令和5年3月31日現在)

1 名称及び所在地 神奈川県聴覚障害者福祉センター

〒251-8533 藤沢市藤沢 933 番地の 2

電 話 (0466) 27-1911

ファクス (0466) 27-1225

ホームページ http://www.kanagawa-wad.jp

メールアドレス office@kanagawa-wad.jp

2 設置年月日 昭和55年4月1日

3 設置目的

聴覚障がい児者の社会的自立を促進するため、各種相談、社会 適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障がい児の早期訓 練及び手話通訳者や要約筆記者の養成と派遣等を行い、聴覚障 がい児者の福祉の増進を図ることを目的とする。なお、身体障害 者福祉法第34条に基づく聴覚障害者情報提供施設として指定さ れている。

- 4 設置主体 神奈川県
- 5 指定管理者 社会福祉法人 神奈川聴覚障害者総合福祉協会
- 6 施設の概要 土地面積 1,459.21 ㎡

建物面積 1,678.78 ㎡

鉄筋コンクリート造地上2階、地下1階

- (1階) 相談室、聴力検査室、指導室、補聴相談室、 遊戯室 (プレイルーム)、事務室、 喫茶室、ラウンジ
- (2階) VTR スタジオ及び制作室、大・小講習室、会議室、 ボランティア室、和室、 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会事務室
- (地下) 資料室、神奈川県盲ろう者支援センター、機械室、 ピロティ
- (屋上) 太陽熱集熱装置

令和 4 年度の強化事業

1 県立施設としての役割

神奈川県聴覚障害者福祉センターの県立施設としての役割について、内部で再度検討をすすめ、現時点では、次の3点に整理した。

- ① 専門性(市町村では対応が困難な専門性が高い事業を行う)
- ② 情報発信(聴覚障がい者側、聴覚障がい側からの情報を発信する)
- ③ 市町村支援(市町村が自立して聴覚障がい福祉を担えるよう支援する)

各事業において、この3点から再度事業を見直し、令和3年度は可能なものから改善を すすめていくこととした。県立施設としての役割については、今後も検討を続ける。

- 2 令和4年度の強化事業
- (1) ICT の活用拡充
 - ア オンラインでの事業の継続
 - イ ICT を活用した情報発信の強化
 - ウ ICT 機器等の導入の検討
- (2) 聴覚障がい、聴覚障がい者理解の普及啓発
 - ア 一般企業、団体等への聴覚障害情報の普及啓発
 - イ 合理的配慮の情報発信
- (3) 手話通訳者及び要約筆記者の養成
 - ア 要約筆記者養成講習会の正常化
- (4) 手話通訳者、要約筆記者の派遣等 ア オンライン派遣へのマニュアル化
- (5) 災害対策等
 - ア 業務継続計画の作成
 - イ 感染症対策に取り組み

新型コロナウイルス感染拡大予防対策

1 対策の状況

令和4年3月21日(月)で国の新型インフルエンザ等まん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス感染症対策の神奈川県対処方針が改正されたものの、基本的な感染防止対策を徹底したうえでの施設運営を行う状況で、令和4年度を迎えた。

業務は新型コロナウイルス感染予防対策を講じて継続して実施することとし、参集、オンラインまたは、併用型で実施することとした。また部屋利用定員を、従来の定員数に戻すとともに、4月1日(金)からは、ロビーの使用を再開し、ビデオや聴覚障害者用情報受信装置の視聴も可能とした。

利用にあたっては、来所時、退所時の手洗い・消毒、館内でのマスク装着、身体的距離の確保、LINEコロナお知らせシステムの登録、発熱、体調不良時の利用自粛、利用時間の短縮、飲食時の対面回避及び黙食実施等を引き続き呼びかけた。

部屋利用にあたっては、「神奈川県聴覚障害者福祉センター使用のためのチェックリスト」記入・提出、身体的距離の確保、換気の実施、入室時の手指消毒等を引き続き要請した。

部屋の消毒作業も、開館前(全館)、午前部屋使用後、午後部屋使用後に実施した。

手話通訳者、要約筆記者に対しては、派遣依頼ごとの不織布マスク配付を継続した。口形を見せる必要がある手話通訳者に対しては、登録手話通訳者全員に、口形が見える透明マスクを配付した。また、感染拡大予防のために抗原検査キットを配付した。

7月に入り、新型コロナウイルス感染者が増加しはじめたため、講習会講師等及び職員に抗原検査キットを配布し感染拡大防止を図ったが、職員にも感染者が発生したため、職員の健康確認を行うとともに、感染予防対策の徹底を行った。事業では、オンライン実施予定の事業以外に、手話通訳者養成講習会及び要約筆記者養成講習会共通講義はオンラインに切り替えて実施した。

「かながわ BA.5 対策強化宣言」が 8 月 2 日 (火) ~8 月 31 日 (水) の期間で出されるなか、基本的な感染防止対策を徹底した。

「かながわ BA.5 対策強化宣言」は延長されたが、9月25日(日)に解除となった。解除とはなったものの、基本的な感染防止対策の徹底は継続となった。それにともない、事業では参集で実施する場合は、換気の徹底を図った上で継続実施することとした。オンラインで実施していた手話通訳者養成講習会、要約筆記者養成講習会共通講義は、対面での指導の重要性から、参集に戻した。また、オンラインで実施できる事業はオンラインへの切り替えを検討するとともに行い、大講習室に大型扇風機を設置し、換気の強化を図った。

国が令和5年3月13日(月)から、マスク着用を個人の判断に委ねるという方針が示され、新型コロナウイルス感染症対策の神奈川県対処方針及び新型コロナウイルス感染症

の拡大防止に向けた県の基本方針が改正されたため、対策の見直しを行った。

令和5年3月13日(月)以降は、利用者のマスク着用は個人の判断に委ねることとするとともに、利用者の不安解消のために職員には業務中のマスク着用を要請した。また、基本的な感染予防対策は継続した。ホームページ掲載の「神奈川県聴覚障害者福祉センター部屋利用変更(お願い)」、部屋利用時の「神奈川県聴覚障害者福祉センター使用のためのチェックリスト」は改正した。

- 2 利用者への新型コロナウイルス感染拡大予防対策
- (1)利用者へは、手洗い、消毒の徹底、館内でのマスク着用、身体的距離の確保、LINE コロナお知らせシステムの登録、発熱・体調不良時の利用自粛等の協力を呼びかけた。
- (2)館内では、入口及び各部屋に消毒液を配置するとともに、空気清浄機の配置、アクリル板の配置、トイレの自動水栓設置及びペーパータオルの配置、入口への検温器の設置とともに、部屋利用にあたっては「神奈川県聴覚障害者福祉センター使用のためのチェックリスト」の配布、回収を行った。
- (3) 館内消毒作業は、開館前、午前の部屋使用後、午後の部屋使用後に実施するととも に、補聴相談室、プレイルーム等の事業で使用する部屋は、事前、事後の消毒作業を 行った。
- (4) 部屋利用は、午前、午後、夜間に区分けし、利用定員は、手話通訳者、要約筆記者、 盲ろう者通訳・介助員の情報保障者を含めて、部屋定員とした。また、手指消毒、換 気、三密の回避、身体的距離の確保、使用後の消毒等の協力を求めた。
- (5) 令和5年3月13日(月)以降の対策 マスク着用の個人判断等の実施にともない、対策を改正した。
 - ア 基本的な感染防止対策(適切なマスク着用、三密の回避、手洗い等の手指衛生、 効果的な換気等)を徹底した。
 - イ 利用者には、来所時、退所時の手洗い、消毒、身体的距離の確保、発熱、体調不 良時の利用自粛を呼びかけた。
 - ウ 館内では、入口及び各部屋に消毒液を配置するとともに、空気清浄機の配置、アクリル板の配置、トイレの自動水栓設置及びペーパータオルの配置、入口への検温器の設置は継続した。また、飲食の際の、対面回避、黙食及びエレベーター定員設定を廃止し、玄関の掲示から、マスク着用、LINEコロナお知らせシステムの登録の呼びかけは削除した。
 - ウ 部屋利用にあたっては、次の対策に変更した。
 - (ア) 部屋利用時間区分を廃止し、9:00~21:00 (日曜日は9:00~17:00) を利用時間とした。
 - (イ) 身体的距離の確保、ドア、窓を開けての換気の徹底、利用終了時後の利用した 机・椅子・ドア・窓等の消毒等の協力を求めた。

- (ウ)「神奈川県聴覚障害者福祉センター使用のためのチェックリスト」から、マスク 着用の徹底、来館者名簿の作成等を削除した。
- エ 職員による、開館前の消毒は継続して実施することとした。
- 3 事業における新型コロナウイルス感染拡大予防対策
- (1) 各事業共通新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、部屋定員内での実施、身体的距離の確保、室内の換気実施、事前・事後の手指消毒、原則、マスク着用(必要に応じてフェイスシールド)、情報保障者との十分な間隔確保、申込制の実施等を行った。
- (2) ホームページからは、新型コロナウイルス及び「かながわ BA.5 対策強化宣言」等に関する情報を配信した。
- (3) オンラインで各種の事業を実施した。
 - ア SNS、メールの活用

SNS、メールを活用した、オンライン相談は、ろうあ者相談を中心に活用した。 また、講習会等でも活用した。

イ 動画配信による講習会、研修会の実施

予め録画した講義等を、インターネット動画配信サービスを活用し、配信した。 また、要約筆記者養成講習会等では参集とインターネット同時動画配信の併用も 行った。

- ウ オンライン会議システムの活用
 - オンライン会議システムは、研修会、各種委員会、相談、支援等で利用した。
- エ オンライン情報保障の実施

オンライン会議等への情報保障を実施した。手話通訳者・要約筆記者派遣において、自宅または集合場所から、インターネットを経由してのオンラインでの情報保障を行った。派遣範囲、通信費、情報保障の方法等の課題も多く、検証をすすめている。

- (4) 情報保障者派遣における新型コロナウイルス対策等
 - ア 手話通訳者、要約筆記者への情報提供として、新型コロナウイルス感染拡大予防 に関する情報(手洗い・手指消毒の徹底、三密の回避、体調管理等)の周知をすす めた。
 - イ 不織布マスク、透明マスク、フェイスシールド、抗原検査キット等を収集し、派 遣を担う手話通訳者、要約筆記者へ配付した。

特に、口形を見せる必要がある手話通訳者に対しては、登録手話通訳者全員に、 口形が見える透明マスクを配付した。

ウ 「新型コロナウイルス感染拡大防止と情報保障者(手話通訳者等)の安全確保チェックシート」を継続して使用した。三密の回避、十分な換気、身体的距離の確保、

消毒実施等の環境について注意喚起及び実施について、派遣申請者にシートを、事前に配付し、回答を求めた。

- エ 手話通訳者、要約筆記者を加入者とする保険について、新型コロナウイルス感染 についての内容を含む契約を継続した。
- オ 手話通訳者、要約筆記者が医療従事者等として、新型コロナウイルスワクチン優 先接種対象とているため、関係団体へ周知を行った。
- (5) 令和5年3月13日(月)以降の対策
 - ア 事業実施にあたっては、基本的な感染防止対策(適切なマスク着用、三密の回避、 手洗い等の手指衛生、効果的な換気等)の徹底を継続した。
 - イ 利用者へ対してのマスク着用の徹底要請を廃止した。一方、職員に対しては利用 者の不安解消のため、業務中のマスク着用を要請した。
 - ウ 情報保障者の派遣においては、マスク着用については、会場担当者、聴覚障がい者、情報保障者の判断としたが、密接、密集などの会場では、情報保障に支障なければ透明マスク、フェイスシールド、不織布マスク等の着用が望ましいとの考えを示した上で、「新型コロナウイルス感染拡大防止と情報保障者(手話通訳者等)の安全確保チェックシート」を改正し、使用した。
 - エ オンラインでの各種の事業実施は継続した。
- 4 新型コロナウイルス感染拡大による事業の状況

新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じて事業を実施した。可能なものはオンラインでの実施または、参集・オンライン併用で実施した。

延期した事業も年度内で実施した。

区 分	事業
=	相談(ろうあ者相談、聴覚障がい乳幼児学齢児相談、中途失聴者・難聴者相談)、支援 (聴覚障がい乳幼児支援「来所支援・勉強会」、コミュニケーション支援「コミュニケーション総合支援」)、手話通訳者養成講習会、要約筆記者養成講習会、委員会(手話通訳者試験委員会、要約筆記者派遣運営委員会)、手話通訳者・要約筆記者の研修(手話通訳者新人研修会,三者共催要約筆記者研修会)、派遣(手話通訳者派遣、要約筆記者派遣)、聴覚障がい福祉の普及啓発(高校生「視覚障がい・聴覚障がいについて知る講座」)、地域活動支援(市町村聴覚障がい理解講座、市町村子育て支援担当者聴覚障がい研修会)、その他の会議・研修等
延期したが実施した事業	講座(おしゃべりサロン)、手話通訳者技術研修会

令和 4 年度事業報告

神奈川県聴覚障害者福祉センターは、昭和 55 年 4 月 1 日開設以来 42 年を経過した。 令和 3 年度から、4 期目の指定管理者として、県との協定に基づき事業を実施した。聴覚 障がい乳幼児・学齢児、ろうあ者、中途失聴者、難聴者等聴覚障がい児者を対象として、 各種相談、社会適応訓練、日常生活に必要な情報の提供、聴覚障がい児の早期支援、手話 通訳者及び要約筆記者の養成・派遣等を行い、聴覚障がい児者の社会的自立の促進と福祉 の増進を図るため次の事業を行った。

1 相 談

利用者のライフステージに応じて、聴覚障がい児者と家族及び関係者を対象に相談を行った。

利用者の状況に応じて、適切な情報提供、助言等を行い、課題解決に結びつけていくもの、支援(補聴支援、聴覚障がい乳幼児支援、コミュニケーション支援等)につなげていくもの、関係機関、関係団体等と連携するものなどがあり、利用者とともに課題解決に向けて、一緒に考え、一緒に解決に向けて歩んでいくことで、利用者の自己選択、自己決定を支援した。

主訴による相談の中から、利用者の思いから、様々な相談へ枝分かれしていくことがある。一つひとつの相談を大切にして、課題解決に向けた情報提供にも努めた。

また、利用者が地域の一員として、自己実現が可能となるよう、市町村と一体となった支援のために、市町村への適切な情報提供、地域へ赴いての連携など、市町村の聴覚障がい福祉向上のための支援も行った。

来所等継続相談では、担当別に、聴覚障がい乳幼児・学齢児、ろうあ者、中途失聴者・ 難聴者相談を行うとともに、耳鼻科医師による医療相談を行った。原則として予約制と した。

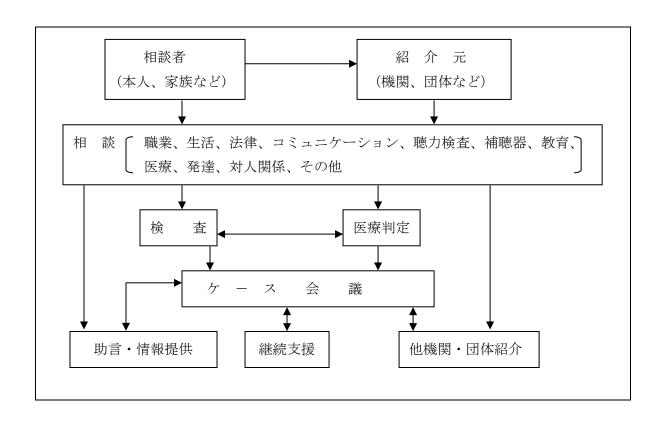
ろうあ者相談、中途失聴者・難聴者相談では、より利用者に寄り添った相談、支援に つなげるため、ピアカウンセリングを実施した。

また、電話、ファックス等単発相談(電話、ファックス、メール、来所等)も行った。 相談件数は、3,716 件(来所等継続相談 3,552 件、電話・ファックス等単発相談 164 件)であった。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策により、昨年度に引き続き、電話、ファックス、メール等による相談は継続した。また、SNS、オンライン会議システム等を利用した相談も実施した。

映像によるオンラインでの相談件数は49件であった。

また、地域での相談会を実施した。当センターから離れた地域を中心に、聴覚障がい 児者の地域のニーズを掘り起こし、市町村と連携してコミュニケーション、社会生活支 援などにつなげて、どの地域でも同様の福祉サービスが受けられる環境の構築をめざし た。相談の実施とともに、聴覚障がいに関する情報提供、聴覚障がい者用の機器の紹介 も合わせて実施した。



(1) 来所等継続相談

ア 対象別内訳

区 分	件数	対象別内訳	件数	計	合計
聴覚障がい児等		乳幼児	687 件		
応見障//*V '元寺	794 件	学齢児	107 件		
聴覚障がい者等		ろうあ者	638 件		
心見障//¹√ '百守 	2,742 件	中途失聴者・難聴者	2,104 件	3,536 件	
医療相談			16 件	16 件	3,552 件

イ 年齢・年代別内訳

			聴 覚	障	が	v J	見 等			
		乳	幼	児			学	齢	児	計
0歳	1歳	2 歳	3歳	4歳	5 歳	6歳	小学生	中学生	高校生	
86 件	146 件	89 件	125 件	85 件	80 件	76 件	84 件	13 件	10 件	794 件
			聴 覚	障	が	V) ā	者 等			
10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90 代	以上	計
4 件	89 件	126 件	335 件	264 件	234 件	599 件	933 🛉	‡ 174	1件	2,758 件

- (注1) 聴覚障がい者等の10代には、中・高校生を除いている。
- (注2) 聴覚障がい児等、聴覚障がい者等には医療相談の件数を含む。

ウ 主訴別内訳

(ア) 乳幼児・学齢児相談

年間の実相談人数は 91 人であった。SNS の LINE チャット機能を活用した、文字でのメール相談は 1 件である。

相談の主訴はコミュニケーション関係、聴力検査、補聴器関係が最も多い。乳児期は、難聴と診断された直後で今後の見通しが持てないということ等、幼児期は言葉を話すようになっても周囲と十分にコミュニケーションできない等ということで不安な保護者からの相談が多い。さらに、保護者の就労に際して、保育所や幼稚園等で聴覚障がいを理解してもらい、安心して過ごすにはどうすれば良いかという相談もある。学齢児の場合は、聴力検査や補聴器等に関する相談をきっかけに、自身の障がい受容や、周囲への理解・協力をどのように促していくか等の支援へとつなげている。

新規相談人数は51人で、紹介元は市町村からの26人が最も多い。保護者が言葉の遅れや聞こえの反応に不安を持つ場合、新生児聴覚検査で要再検査となり不安な場合、難聴と診断された場合等、相談内容は多岐にわたる。

今後も市町村、医療機関、教育機関等の、各関連機関との連携が必要と考えている。

区	分	聴力 検査	補聴器 関係	式=:/h->/3>/ 関係	指導機関 ・進路	医療 関係	福祉 関係	関係機関 連絡調整	その他	計
件	数	153 件	191 件	208 件	54 件	27 件	59 件	93 件	9件	794 件

(イ) ろうあ者相談

年間の実相談人数は40人、新規相談人数は18人であった。

手話での映像によるオンラインでの相談件数は 49 件であった。また、SNS の LINE チャット機能を活用した、文字でのメール相談は 88 件であった。

相談の傾向としては、生活関係や法律関係が増加している。特に職業関係は増加している。コロナの影響の中、人間関係で仕事を辞めたいなどの相談が寄せられた。 就職活動に関する相談は、ハローワーク、障害者就労支援事業所などの関係機関と 連携して、コミュニケーションの支援につなげる取り組みを継続している。

また、精神障がいを持つろう者について、定期的な傾聴を継続しながら、病院、 関係機関とのケース会議に参加し、連携して支援している。

市町村の設置手話通訳者との連携強化もすすめている。設置手話通訳者の設置地域、日数増加により手話で相談できる体制が、市町村で充実しつつある。

今後も市町村設置手話通訳者、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会などの関係 団体等と情報共有をはかりながら、支援につながるよう努めたい。

区	分	職業	コミュニケーション	対人	生活	福祉	医療	法律	補聴器•	その他	計
	N	関係	関係	関係	関係	関係	関係	関係	聴力検査	その他	口
件	数	161 件	30 件	21 件	281 件	4件	36 件	81 件	9件	15 件	638 件

手話によるオンライン相談

区	分	職業	コミュニケーション	対人	生活	福祉	医療	法律	計
件	数	4 件	4件	2 件	7件	0 件	15 件	17件	49 件

(ウ) 中途失聴者・難聴者相談

年間の実相談人数は266人、新規相談人数は116人であった。

高齢者の補聴器に関する相談が多い傾向は変わりないが、その内訳をみると、後期高齢者が圧倒的に多い。昨年と比べても増加している。一日の相談者の半数が90代ということもあった。

昨年度同様に、新型コロナウイルス感染拡大予防対策を講じつつ、対応した。昨年と違うのは、相談を控えていた人が、今年度増えた印象がある。コロナ禍で、マスク着用が当たり前になり、会話での困難感を訴えるのは変わりないが、困難の中で、音声認識アプリなどを使って、工夫しようとしていることが伺えた。

家族等に促されて来所したものの、コロナ禍で、今までの集まりが中止、人との 交流が減り、補聴器を使う機会がない。補聴器への抵抗もあり、装用に結びつかな いケースも見られた。本人に補聴器装用の意欲がないものの、周囲の家族は装用してほしいと、思いが一致しない場合が見られた。今後の対応の課題である。

インターネット検索や来所者の紹介で相談につながっていることが依然として 多い。

若年層の場合は、障がい受容の問題、聴覚障がいと他の疾患を併せ持つケース、 就労の問題など、複雑化している。特にコロナ禍で孤立感を強めている場合も少な くない。

特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会などの当事者団体との連携も 欠かせない。

区	\triangle	聴力	補聴器	コミュニケーション	生活	医療	福祉	その他	計
	分	検査	関係	関係	関係	関係	関係		ΠĪ
件	数	286 件	1,406 件	2件	147 件	154 件	105 件	4件	2,104 件

(工) 医療相談(隔月1回)

非常勤耳鼻科医師による相談を行った。聴覚障がいや聴力回復の可能性等について、耳鼻科医師の立場から時間をかけて情報提供、助言を行っている。このことで、 障がい受容のための支援につなげている。

区分	身体障害者手帳	補聴器意見書	その他	計
件数	6 件	9件	1件	16 件

(2) 電話・ファックス等による単発相談

電話、ファックス、メール、来所などで様々な単発の相談に応じた。

区	分	福祉·制度	補聴器関係	コミュニケーション 関係	医療関係	その他	計
件	数	101 件	8件	41 件	4件	10 件	164 件

(3) 地域での相談会

地域での相談会は、当センターからの離れた地域として葉山町、座間市で実施した。 実施にあたっては、開催市町の協力を得た。

必要に応じて、補聴器の調整等に関することや、聴覚障がい乳幼児支援に関する相談は、来所等継続相談につなげた。

ア 地域相談会

- (ア) 日 時 令和5年2月25日(土)10:00~16:00
- (イ)場 所 葉山町福祉文化会館
- (ウ) 内容

- a 聴覚障がい児者相談
- b 聴覚障がい者用福祉機器の展示、説明
- c 聴覚障がい及び当センター事業関係チラシ・パンフレット等の紹介、配布
- d 自主制作番組の放映
- (エ) 来場者数 11人
- (才) 件数 14件
- イ 補聴相談会
- (ア) 日 時 令和4年11月27日(日)13:00~17:00
- (イ)場 所 サニープレイス座間 多目的室
- (ウ) 内 容
 - a 補聴相談
 - b 聴覚障がい者用福祉機器の展示、説明
 - c 聴覚障がい及び当センター事業関係チラシ・パンフレット等の紹介、配布
- (工) 来場者数 10人
- (オ) 件数 10件

2 支援

聴覚障がい児者が、ろう者、中途失聴者、難聴者として堂々と地域で自分らしく生きていくために、補聴支援(聴力検査、補聴器適合、自立支援等)や聴覚障がい乳幼児支援、聴覚障がい者を対象としたコミュニケーション支援を行い、コミュニケーション方法の習得や改善、聴覚障がい者同士のグループによるピアサポート等によるアイデンティティの確立や障がい受容の促進により、聴覚障がい児者の自立と社会参加を支援した。また、聴覚障がい者側、聴覚障がい側から情報発信を行うとともに、地域や関係機関、関係団体等との情報共有、連携をすすめた。

(1) 補聴支援

聴力検査、補聴器適合等、自立支援を行い、聴覚障がい児者が、日常的にコミュニケーションが取りにくい、取れない状況の改善を支援した。

聴力検査は、聴覚状況の管理、分析だけでなく、聴覚障がい児者が自らの聴力等の状態を理解し日常生活の改善に役立てることを促すとともに、補聴器調整にも活用した。 補聴器を日常生活で有効に活用していくために、補聴器を調整、適合し、学校、自宅、 会社等での試聴を繰り返し行い、他機種による違いの確認等を、聴覚障がい児者や家族 等が実践し、補聴器やコミュニケーションの改善方法について、理解を深めていく支援 を行った。また、感音性難聴の特徴、補聴器の効果と限界、周囲の協力による効果拡大 などの情報提供も行った。

聴力検査、補聴器体験等に基づいた自立支援として、聴覚障がい児者等の状況に合わせて、段階的に、助言及び情報提供による支援を行い、アイデンティティの確立や、障がい受容の促進の支援を行った。

自立支援として、次の支援を行った。

支援区分	目標
	補聴器の特徴を理解し、補聴器を活用しての日常生活の改善を行えるこ
対職児に関わて白☆	と。また、補聴器の調整、選定及び故障時の対応等における補聴器販売
補聴器に関する自立	店の活用を行える等、補聴器に関する全般について自己選択、自己決定
	が行える。
聴力管理の自立	自らの聴力について理解し、定期的に聴力を確認し、変動時の耳鼻科受
ポカ官垤の日立	診などの緊急対応を含めて、聴力を確認し管理できる。
コミュニケーション	自らのコミュニケーション方法を理解し、相手に対しても自らのコミュ
コミュニケーションの自立	ニケーション方法を説明、理解を促し、自らがコミュニケーションしや
(A)目孔	すい環境を培うことができる。
	聴覚障がいの特徴を理解し、自らの状況を理解するとともに、現状を受
心理的自立	け入れ、現状に立った自らの生き方設計を行うことができるとともに、
	自らの状態を他者に伝え、理解を得られる。

	区 分	件	数
聴力検査			460 件
補聴器適合			841 件
他の検査(言語機能・知能・発達等)		5 件
	補聴器に関する自立	871 件	
自立支援	聴力管理の自立	417件	1 450 件
日立义饭	コミュニケーションの自立	136 件	1,459 件
	心理的自立	35 件	
	合 計		2,765 件

補聴器貸し出し件数 295件

(2) 聴覚障がい乳幼児支援

聴覚障がい乳幼児とその家族を対象に言語及びコミュニケーションについての支援 を実施した。

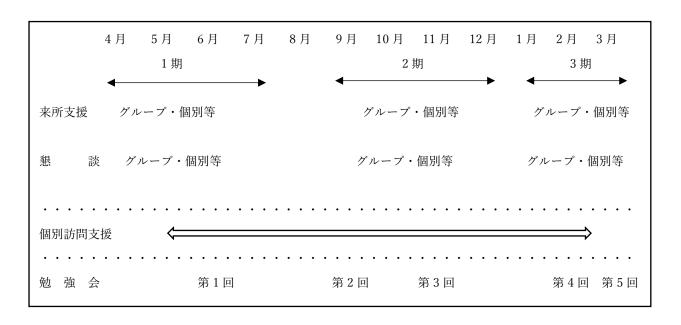
様々なコミュニケーション方法を用いて、聴覚障がい乳幼児と家族等との共感関係の構築による、信頼関係を基本とした。聴覚障がい乳幼児のコミュニケーション意欲を向上させ、家庭内及び社会での体験等を繰り返し実施することで、家族等が聴覚障がい乳幼児と向き合い、接していく姿勢を養うとともに、総合的なコミュニケーション能力の向上、発達と社会性の習得を図った。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、支援の一部はオンラインでの実施へ切り替えて行った。オンラインでの支援は、家庭で親子ともにリラックスした状態で実施できることも利点である。

来所支援は、3期制(4月~7月、9月~12月、1月~3月)とした。原則週 1回~月 1回、年齢別のグループまたは個別での支援を行った。期ごとに支援の開始前のオリエンテーション、終了後には、まとめ会として懇談を実施し、期ごとの目標設定、成果と課題等の話し合いを行った。

個別訪問支援では、地域に赴き、幼稚園、保育所、自宅等での聴覚障がいの理解、コミュニケーション方法の留意事項等に関する支援を行った。

勉強会は、聴覚障がいに関する理解を深める機会として、様々なテーマで年 5 回実施 した。在室児を含め、聴覚障がい児の保護者、家族、関係者等多くの人に参加してもら えるよう、対象を広く設定して実施した。



ア 在室児数

0 歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4 歳児	5 歳児	合計
3 人	1人	2 人	1人	1人	1人	9 人

イ 支援区分

区	分	回 数	支援人数	延支援人数
年齢別グループ来所支	援	83 回	21 人	197 人
懇 談		8回 (1回)	5 人	19 人(2 人)
個別訪問支援(幼稚園	• 家庭等)	13 回	46 人	54 人
勉 強 会		5回(4回)	104 人	139 人(73 人)
合	計	109回 (5回)		409 人(75 人)

- ※ 支援人数は、在室児と保護者を含む。
- ※ ()内はオンラインの、回数または延支援人数の、内数。
- ※ 来所支援回数は、個別、合同での支援を含む。

ウ 年齢別来所支援回数

区分	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
来所支援	15 回	31 回	9 回	22 回	13 回	6 回

[※] 回数は、合同での来所支援回数を年齢別にカウントした回数を含む。

工 地域別個別訪問支援回数

市町村名	回 数
藤沢市	9 回
鎌倉市	2 回
大 和 市	1 回
平塚市	1 回
計	13 回

才 勉強会

期日	テーマ	講師	定員	参加者数
令 4.5.28	難聴疑似体験 (参集・オンライン併用)	神奈川県聴覚障害者福祉 センター 主 事 若林 梢	参集 25 人	30 人 参集:18 人 OL:12 人
令 4.9.24	難聴者の体験談 (参集・オンライン併用)	神奈川県中途失聴・難聴者 協会 会員 善波 みのり 氏	参集 20 人	38 人 参集:11 人 OL:27 人
令 4.11.5	きこえない・きこえにくい 子と家族、周りの人、みん なおいで〜楽しいコミュ ニケーション初めの一歩 〜 (参集)	手話でいきる子どもの あ〜とん塾 瀧尾 陽太 氏	参集 40 人	31 人
令 5.1.21	聴覚障がい者の体験談 (参集・オンライン併用)	聴覚障がい当事者 小松 康代 氏	参集 10 人	27 人 参集:3人 OL:24人
令 5.2.18	きこえない・きこえにくい 子とのより豊かなコミュ ニケーションのために~ 視覚手段の活用方法~ (参集・オンライン併用)	神奈川県聴覚障害者福祉 センター 主 事 若林 梢	参集 20 人	13 人 参集:3人 OL:10人

[※] オンライン参加には、定員を設けていない。

^{※ 「}OL」は、オンラインでの参加者数。内数。

(3) コミュニケーション支援

聴覚障がい者を対象に、より良いコミュニケーション手段、方法を身につけるために 行った。また、社会参加につながる一つのステップとして考えている。

習得段階に応じてグループで複数回実施する読話、手話のコミュニケーション教室と、 聴覚障がいに関する情報を共有するために単発で行うコミュニケーション総合支援を 実施した。講師は、職員をはじめ、聴覚障がい者、要約筆記者及び専門の講師が担った。

コミュニケーション教室は、同じ障がいを持った仲間と学ぶことで精神的負担を軽減するグループワーク的効果を期待するとともに、コミュニケーション方法の段階的な習得や、聴覚障がい、コミュニケーション等の総合的な学習の場を設け、アイデンティティの確立や、障がい受容を支援した。特に中途失聴者、難聴者は、自らの周囲には同じ障がいを持った仲間が存在しないため、同じ障がいを持った仲間と接した経験が乏しく、アイデンティティの確立や、障がい受容の課題を抱えている。特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会の協力も得ながら、社会参加の推進にも努めた。

「手話教室」は、主に中途失聴者、難聴者を対象に、習得段階に応じて、グループで、 段階的に行った。少人数で行うことで、手話だけでなく、筆談、補聴器なども活用して、 相互理解をはかりながら、すすめた。手話奉仕員養成講座のようなカリキュラムではな く、参加した利用者の状況に応じてカリキュラムを作成し、最終的には簡単な手話で、 会話ができる程度の手話が定着することを目指した。講師及び参加者すべてが同じ障が いを持った仲間となるため、相互コミュニケーションにより、手話の習得とともに、ア イデンティティの確立や、障がい受容を促した。

「読話教室」は、主に中途失聴者、難聴者を対象に、グループでの学習を行った。読話は、口形だけでなく、話し手の表情や、会話の前後関係等から話の内容を類推するもので、読話の特徴、方法の基礎を学習し、コミュニケーションの幅を広げ、補聴器、手話等との組み合わせにより正確なコミュニケーションを図ることを目指した。

コミュニケーション総合支援は、主に中途失聴者、難聴者を対象に、聴覚障がいに関わるコミュニケーション、福祉制度、補聴器や福祉機器など、聴覚障がいに関わる情報を学ぶ場として単発で実施した。同じ障がいを持った仲間と接する機会を設けることで、アイデンティティの確立や、障がい受容の促進を目指した。聴覚障がい者が日常生活を自分らしく過ごすためには、周囲の理解、特に家族の理解は重要なため、聴覚障がい者の家族にも参加を呼びかけた。新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、オンライン、または参集・オンライン併用で実施した。参集で開催するなら、参集を選択する人が昨年度より増えた。今後も、社会の情勢も鑑みながら、できるだけ多くの方が参加できるように検討を進めていきたい。

区分	回 数	定 員	参加人数	延人数
読話教室 (基 礎)	6 旦	8人	6 人	33 人
手話教室(入 門)	8 回	8人	6 人	38 人
手話教室(初級)	8 回	8人	5 人	34 人
手話教室(中 級)	8 回	8人	5 人	34 人
コミュニケーション総合支援	12回 (12回)	各20人	258 人	258 人(67 人)
合 計	42 回(12 回)			397 人(67 人)

- ※ ()内は、オンラインの回数または延人数の、内数。
- ※ オンラインには、参集・オンライン併用を含む。

コミュニケーション総合支援(単発)

口	テーマ	定員	開催方法	参加者数
1	きこえない「わたし」の毎日のつくり方	20 人	参集・オンライン併用	30人(7人)
2	きこえの基礎知識(医師の講演)	20 人	参集・オンライン併用	27人 (6人)
3	豊かなコミュニケーションのために	20 人	参集・オンライン併用	28人(9人)
4	体験談(1)	20 人	参集・オンライン併用	25 人 (12 人)
5	手話入門(1)	20 人	参集・オンライン併用	16 人
6	読話って何?きこえを助けるコミュニケーション方法	20 人	参集・オンライン併用	20 人(8 人)
7	手話(2)	20 人	参集・オンライン併用	19人(3人)
8	きこえを助ける機器や便利なツール	20 人	参集・オンライン併用	16人(5人)
9	手話 (3)	20 人	参集・オンライン併用	15人(3人)
10	要約筆記の上手な利用方法	20 人	参集・オンライン併用	17人(4人)
11	体験談(2)自分のきこえを伝えてみよう	20 人	参集・オンライン併用	24 人 (7 人)
12	講演と字幕付き作品上映	20 人	参集・オンライン併用	21 人 (3 人)

※()内は、オンラインの参加者数。内数









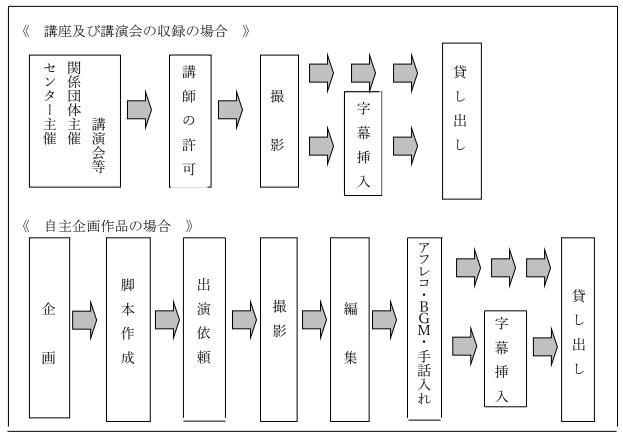
コミュニケーション総合支援の様子

3 ビデオライブラリー

情報提供の一つとして、自主企画作品や講演収録などの制作を行うとともに、ライブラリー用に DVD を制作し、聴覚障がい者や手話学習者等に貸し出しを行った。

ICT の発展・普及に合わせて、ホームページでストリーミングでの動画配信を行い、 聴覚障がい者へ手話での情報提供、聴覚障がいの普及啓発情報等を制作し、配信した。 新型コロナウイルス感染拡大にともない、関連する情報も動画配信した。事業等のオン ライン実施増加にともない、配信番組の撮影及び制作も進めた。

ロビーにあるテレビでの DVD 視聴及び聴覚障害者情報受信装置の視聴を行った。 また、関係団体等の番組制作等にも協力した。



(1) ビデオ制作

聴覚障がい者への支援のための情報発信、県民への聴覚障がい、聴覚障がい者への理解促進のための情報発信として番組を制作した。

ビデオライブラリーでの情報発信として、講座収録、字幕制作、自主企画作品の制作を行った。また、ストリーミング配信のために、聴覚障がい者が日常生活に必要な情報を得やすくするための番組、手話への興味関心を普及するための番組、聴覚障がいや聴覚障がい者の理解を普及啓発する番組等の制作を行った。新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、オンラインで実施する講習会、研修会等の番組、教材等も制作した。

ア 制作内訳

区分	内 容	タイトル数	本 数
	講座撮影	6	18
ライブラリー用	字幕制作	7	14
	自主企画作品	5	21
	手話語り	12	12
	生活関連情報	26	26
ストリーミング配信用	啓発動画	5	5
	子ども向け動画	6	6
	その他	1	1
教材等(配信	27	27	
合	95	130	

- ※ 「子ども向け動画」は、「みる劇場」及び「おしえて!先輩」等
- ※ 「その他」は、「オンラインセンターまつり」。

イ 内容別

	—————————————————————————————————————	タイトル数	本数
	令和 4 年度きこえにくい人のためのコミュニケーション講座	1	3
講座	令和3年度神奈川県要約筆記者養成講習会共通講義	1	3
撮影	令和 4 年度神奈川県要約筆記者養成講習会共通講義	4	12
	令和4年度きこえにくい人のためのコミュニケーション講座	1	2
字幕	令和3年度神奈川県要約筆記者養成講習会共通講義	1	2
制作	令和 4 年度神奈川県要約筆記者養成講習会共通講義	4	8
	令和4年度「手話語り」総集編	1	2
	わたしの思い出写真館	2	6
自主	令和4年度「手話語り」総集編	1	4
企画 作品	令和 4 年度手話通訳者養成講習会「通訳 I 」受講者選考試験 問題参考解答	1	10
	「目で聴くテレビ」提供番組「ご当地検定(神奈川県)」	1	1
	初代パグの「ニモ」、職場環境の違い、二代目パグ「モナ」、月		
手話	下美人、怖い体験、あなたは犬派?猫派?、妻とのなれそめ、	12	12
語り	大分の子ども時代と就職先、これまでの仕事、病気になって、	14	14
	リハビリを頑張る理由、補聴器の話し		

生活関連情報	法や制度改正した内容知ってる?、マスク着用新方針、ワクチン4回目接種開始、関東梅雨入り、犬や猫にマイクロチップ?、あなたは何アレルギー、新たな注意報知っていますか?、紫外線対策大丈夫?、新しい500円玉持っていますか?、紫外線対策大丈夫?、新しい500円玉持っていますか?、ETCカード車に乗らない時どうしてる?、詐欺に注意してください、産後パパ育休制度、2025年・東京!、パラリンピックってなあに?、物価上昇、給料デジタル払い、この調査知ってる?「生活のしづらさなどに関する調査」、「有料レジ袋」辞退派orもらう派?「スプーン」や「ストロー」は?、9位!これ何の順位か分かりますか?、年末年始っていつのこと?、お年玉とポチ袋、本年もよろしくお願いいします、新型コロナウイルス2類⇒5類、長周期地震動階級??、マスク着用は個人の判断?あなたはどうする?、お花見の季節で	26	26		
啓発	す このマーク知っていますか、字幕放送について、補聴支援シ ステムについて、手話について、手話通訳者について	5	5		
 子ども	みる劇場「浦島太郎」、みる劇場「つるの恩返し」、「かながわ				
向け	の名所」、「おしえて!先輩~大学編 4~」、「おしえて!先輩~	6	6		
動画	仕事編 9~」、「おしえて!先輩~仕事編 10~」				
その他	令和4年度オンラインセンターまつり	1	1		
	令和 4 年度神奈川県手話通訳者養成講習会「通訳 I 」受講者 選考試験問題	2	2		
	令和 4 年度神奈川県手話通訳者研修会	2	2		
	令和 4 年度本部手話通訳者研修会	3	3		
教材等	令和 4 年度神奈川県要約筆記者養成講習会	7	7		
(配信含)	令和 3 年度神奈川県要約筆記者認定試験	2	2		
	令和 4 年度神奈川県要約筆記者認定試験	2	2		
	令和 4 年度神奈川県盲ろう者通訳・介助員現任研修会	4	4		
	神奈川県聴覚障害者福祉センター施設紹介	4	4		
	神奈川県聴覚障害者福祉センターLINE 公式アカウント	1	1		
	合 計 95 130				

(2) ビデオライブラリー

ロビーに、自主制作作品、寄贈・購入作品、字幕ライブラリー共同事業作品の DVD ケースを配架し、希望番組の貸し出しを行った。貸し出しは登録制とし、登録者に 1 回 3 本まで、15 日間の貸し出しを行った。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、身体的距離の確保を呼びかけ、密を回避した。

ア ビデオライブラリー保有本数

区分		内 訳		=	 +
	新作ビデオ(18	タイトル)	53 本	53 本	
	字幕ビデオ	厚生労働省委託事業 (6 タイトル)	12 本		
令和 4 年度 新作ビデオ	ライブラリー 厚生労働省 委託作品等 (無償分)	NHK厚生文化 事業団事業 (4 タイトル) 普及事業作品 (8 タイトル)	8本	28本	114 本
	寄贈・購入ビデス	<i>t</i>	33 本	33本	
既存ビデオ	デオ 令和3年度末保有ビデオ 廃棄ビデオ		4,528 本	4,516 本	4,516 本
処行しノス			12 本	4,010 本	4,010 4
令和 4 年度末保	是有本数合計				4,630 本

イ 利用登録者数

区 分	登録者数
聴覚障がい者	1,047 人
手話学習者等	2,913 人
団 体	84 団体
合 計	3,960 人 84 団体

ウ 利用本数

区 分	利用数
自主制作	660 本
共同事業	97 本
寄贈・購入	128本
資料	81 冊
合 計	885本 81冊



手話語り「初代パグの"ニモ"」



情報動画「新型コロナウイルス 2類⇒5類」

工 利用者数

区	分	人数等
聴覚障が	い者	47 人
手話学習	君等	386 人
可	体	8団体
合	計	433人8団体



目で聴くテレビ「ご当地検定」

(3) ストリーミング配信

ホームページから、インターネットによる、手話動画配信を行った。方式はストリーミング配信で、自主企画番組を発信した。

番組は、日常生活で必要な情報等を幅広く配信することで配信本数・動画へのアクセス数の拡大を図った。

「手話語り」は、聴覚障がい当事者間の情報交換や聴覚障がい理解への普及啓発を目的に、出演者(聴覚障がい者)の経験や思いを手話で自由に語っていただいた番組。また、出演者の手話の記録、保存にも役立てている。

「生活関連情報」は、手話を主な言語として日常生活を営む聴覚障がい者に、手話による情報発信、情報提供を行うことを目的に、社会での話題などを取り上げている番組。 新型コロナウイルスに対する関連情報や感染予防対策についても制作、配信した。

「啓発動画」は、聴覚障がい児者についての理解を、県民に啓発することを目的にした番組。「字幕放送」、「手話」等を取り上げ、視聴しやすさを考慮し、1 タイトル、5 分から 10 分程度の番組として制作、配信した。

「子ども向け動画」は、聴覚障がい児が手話に親しむ機会とするとともに、県民にも広く手話への興味、関心を高めることを目的に、日本の行事や風習、文化などを分かりやすく子どもに向けた「みる劇場」。及び社会生活を営む聴覚障がい者のエンパワメントを促すとともに、若年層の聴覚障がい者が将来への不安解消や指針の参考にすることを目的に、社会で活躍する聴覚障がい者にスポットをあて、出演者(聴覚障がい者)の職場や高等教育場面での工夫などについて紹介した「おしえて!先輩」を制作、配信した。

ア 配信番組数

配信番組区分	配信本数
神奈川県聴覚障害者福祉センターガイドテープ	1本
令和4年度オンラインセンターまつり	1本
手話語り	96本
生活関連情報動画	220 本
啓発動画	20 本
子ども向け動画	26 本
センターからのお知らせ(新型コロナ対策)等	17本

イ ホームページからの動画配信アクセス件数 23,982件



みる劇場「浦島太郎」



啓発動画「手話通訳者について」

(4) 聴覚障害者情報受信装置の配置及び視聴

障害者総合支援法地域生活支援事業の日常生活用具、聴覚障害者用情報受信装置対象機器である「アイドラゴン4」をロビーに設置した。

認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構が制作、配信している、手話と字幕番組「目で聴くテレビ」及び手話、字幕配信番組といった聴覚障がい者用番組を、インターネット回線を通して視聴することを可能とした。

(5) 認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構への協力

認定特定非営利活動法人障害者放送通信機構が制作する「目で聴くテレビ」の番組充 実等への協力を行った。

ア 提供番組 「ご当地検定(神奈川県)」〔放送日:令和5年3月14日(火)〕 イ スタジオ貸し出し 3件

(6) 撮影·編集協力

関係団体等の撮影、編集に協力した。

ア 手話通訳者養成講座用 DVD 教材作成

イ パブリックコメント

(7) 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会手話映像制作委員会

手話を主な言語として日常生活及び社会生活を営む聴覚障がい者に、手話による情報 発信・情報提供を行うに際し、より適切な手話映像制作を行うために、聴覚障がい当事 者からの意見を聞くための「手話映像制作委員会」実施した。

新型コロナウイルスの感染拡大予防対策のため、書面で行った。

回数1回

4 講座等

聴覚障がい者への情報提供の一環として、次のとおり講座を開催した。

令和3年7月から開始された公共サービスである電話リレーサービスの普及、並びに 電話のかけ方について情報提供を行った。また未登録者と登録者に分け、2回行った。

ろうあ者相談等から日常的な課題を把握し、社会生活を営んでいくうえで必要な情報提供を行う「社会生活力講座」を 5 回シリーズで、前期、後期、合わせて 10 回実施した。基本的には直接手話でコミュニケーションを図れる講師を選定しているが、必要な情報提供をしていくために、内容を重視した講師の選定を行った。

コラージュや、三色パステルカラーの方法を用いて、自らの意思を他者に伝える経験、他者の意思を理解する経験する場として「おしゃべりサロン」(単発)を開催。利用者の利便を考慮した地域の開催では、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会や地域の手話通訳者及び、地域の行政の方々の協力を得、高齢聴覚障がい者の緊急時の対応も視野に入れ、情報交換の場とした。

若年難聴者等が日常生活、就業、就学などでの悩みや思いなどを、同年代の難聴者と 語り合うための「難聴者サロン」(単発)を実施し、特定非営利活動法人神奈川県中途失 聴・難聴者協会の協力を得た。

移動教室、職業技術研修は、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会へ委託し実施した。 また、聴覚障がい者向けの情報機器の展示及び貸し出しを行った。

(1)講座

講座名	講師等	期日	定員	受講者数
教養講座【単発】(参集型) 「前半/電話リレーサービス教室」 「後半/電話リレーサービス登録会」(未登録者対象)	一般財団法人日本財団電話 リレーサービス カスタマーリレーションチ ーム(4人)	令 4.11.5	前半 なし 後半 10人	前半/19 人 後半/ 9 人
教養講座【単発】(参集型) 「第二弾!!電話リレーサ ービス教室」(登録者対象)	一般財団法人日本財団電話 リレーサービス カスタマーリレーションチ ーム (2人)	令 5.2.19	10 人	8人
おしゃべりサロン【単発】 (参集型) <会場>おだわら市民交流 センターUMECO (小田原市)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 非常勤職員 湊 里香施設事業課長 行谷 敦子	令 4.9.30	10 人	8人

おしゅいりかり、【出来】	神奈川県聴覚障害者福祉セ			
おしゃべりサロン【単発】	ンター	令 4.10.12	5 人	6 人
(参集型)	非常勤職員 湊 里香			
ナン 4 × 10 井口 1 【出水】	神奈川県聴覚障害者福祉セ			
おしゃべりサロン【単発】	ンター			
(参集型) <会場>りんどう会館	非常勤職員 湊 里香	令 4.11.18	10 人	15 人
(南足柄市)	施設事業課長 行谷 敦子			
(角足物川)	主 事 佐藤 育子			
おしながり仕口と【出水】	神奈川県聴覚障害者福祉セ			
おしゃべりサロン【単発】	ンター元ろうあ者相談員	令 5.2.18	5 人	7人
(参集型)	藤原 早苗 氏			
	特定非営利活動法人			
	神奈川県中途失聴・難聴者			
難聴者サロン【単発】	協会			
	理 事 能勢江美子 氏	令 4.6.12	20 人	13 人
(参集型)	神奈川県聴覚障害者福祉			
	センター			
	非常勤職員 岡本 郁后			
難聴者サロン【単発】	神奈川県聴覚障害者福祉			
(参集型)	センター	令 4.9.25	20 人	15 人
(参耒生)	非常勤職員 岡本 郁后			
	特定非営利活動法人			
難聴者サロン【単発】	神奈川県中途失聴・難聴者			
(参集型)	協会	令 5.1.15	20 人	10 人
(多米王)	理 事 野田あやか 氏			
	理 事 古川 実利 氏			
	「スマホカメラできれいな			
	写真を撮ろう!」			
	公益社団法人神奈川県聴覚	令 4.5.28		
 社会生活力講座(前期)	障害者協会			
(参集型)	会 員 米島 光子 氏		10 人	17 人
	「ろうの子どもたち~日本			
	語の大切さ~」	令 4.6.18		
	あ~とん塾保育士	, 1.0.10		
	瀧尾 陽太 氏			

	「インターネット詐欺」 弁護士 田門 浩 氏	令 4.7.16		
	「口とからだの健康」 神奈川県聴覚障害者福祉セ ンター主事・歯科栄養士	令 4.8.6		
	佐藤 育子			
	「知って得する天気と海の			
	話」	令 4.9.24		
	気象予報士	, 1.0. <u>2</u> 1		
	関田 昌広 氏			
	「交通事故を防ごう!自転			
	車・自動車のルール」			
	神奈川県警察瀬谷署	令 4.10.1		
	北新駐在所警部補			
	田川孝詞氏			
	「スマホカメラできれいな			
	写真を撮ろう!レベルアッ			
	プ」	令 4.10.22		
	公益社団法人神奈川県聴覚			
社会生活力講座(後期)	障害者協会			
(参集型)	会員 米島 光子 氏		10人	25 人
	「助けよう」身近な命」	,		
	応急手当普及員	令 4.11.5		
	加藤雄三氏			
	「ろう者と聴者のズレ」	^		
	あ~とん塾保育士	令 4.11.12		
	瀧尾陽太氏			
	「知って得する天気と海の			
	話」	令 4.11.26		
	気象予報士 関田 昌広 氏			

移動教室【単発】(参集) 「最新の気象予報と最近の 海のはなし」 <会場>神奈川県聴覚障害 者福祉センター(藤沢市)	気象予報士 関田 昌弘 氏	令 4.9.6	12人	12 人
移動教室【単発】(参集) 「電話リレーサービスの使 い方とマナー」 <会場>相模原市あじさい 会館(相模原市)	公益社団法人神奈川県聴覚 障害者協会 理 事 嵩 賢治 氏	令 4.10.23	50 人	21 人
移動教室【単発】(参集) 「介護保険について」 <会場>二宮町町民センタ ー(二宮町)	社会福祉士・介護支援専門 員 三枝 公一 氏	令 4.11.13	50 人	31 人
移動教室【単発】(参集) 「看護師はランプの天使なのか」 <会場>伊勢原市シティプラザ(伊勢原市))	看護師 桑原 勝代 氏	令 4.12.11	50 人	36 人
移動教室【単発】(参集) 「マイナンバーカードのこ とを知っていますか?」 <会場>寒川町民センター (寒川町))	寒川町町民窓口課長 徳江 貞昭 氏	令 5.2.11	25 人	14 人
移動教室【単発】(参集) 「最新の気象予報と最近の 海のはなし」 <会場>綾瀬市保健福祉プ ラザ (綾瀬市))	気象予報士 関田 昌弘 氏	令 5.2.19	30 人	18人
移動教室【単発】(参集) 「電話リレーサービスの利 用方法等」 <会場>鎌倉芸術館 (鎌倉市))	一般財団法人日本財団電話 リレーサービス 職員 広末 陽彦 氏 職員 八百谷梨江 氏	令 5.2.25	25 人	7人

		令 4.4.26	20 人	12 人
		令 4.5.10	20 人	11 人
		令 4.5.24	20 人	9 人
	特定非営利活動法人 ITサロン藤沢	令 4.6.14	20 人	9 人
		令 4.6.28	20 人	6 人
	青木 知恵子 氏	令 4.7.12	20 人	8人
	山口 高 氏	令 4.9.13	20 人	5 人
		令 4.9.27	20 人	8人
	<会 場>	令 4.10.11	20 人	7人
	(第2火曜日)	令 4.10.25	20 人	8人
	神奈川県聴覚障害者福祉セ	令 4.11.8	20 人	6 人
	ンター	令 4.11.22	20 人	6 人
	(第4火曜日)	令 4.12.13	20 人	10 人
職業技術研修	藤沢市地域福祉活動センタ	令 5.1.24	20 人	7人
パソコン操作技術研修	_	令 5.2.14	20 人	8人
【単発】		令 5.2.28	20 人	8人
(参集型)		令 5.3.14	20 人	7人
		令 5.3.28	20 人	7人
	三浦半島パソコンサポー	令 4.10.13	11 人	10 人
	トネット	令 4.10.27	11 人	9 人
	木曽 利修 氏 河田 房雄 氏	令 4.12.8	11 人	10 人
	沖 睦美 氏	令 4.12.22	11 人	7人
	樋口 彰 氏 山田 陽平 氏	令 5.1.12	11 人	9 人
	高柳麻佐子 氏	令 5.1.26	11 人	8人
	<会 場>	令 5.2.9	11 人	6人
	横須賀市総合福祉会館	令 5.2.23	11 人	9 人

	ヘアーサロンYOH			
職業技術研修理容研修【単	佐藤 洋二 氏			
発】	<会場>	令 4.11.1	8人	4 人
(参集型)	神奈川県聴覚障害者福祉セ			
	ンター			

^{※ 「}社会生活力講座」の延参加者数は、前期 42 人、後期 54 人.

(2) 聴覚障がい者向け情報機器の展示及び貸し出し

聴覚障がい者の日常生活の利便性向上のために、聴覚障害者屋内信号装置等の各種の情報機器をロビーに展示するとともに、貸し出しを行った。

ア 聴覚障がい者向け情報機器の展示

展示機器台数 21機種24台

イ 聴覚障がい者向け情報機器の貸し出し

貸し出し件数 53件



NEW WAKE V



Waken Shake Voyager

5 手話通訳者・要約筆記者の養成、研修及び認定試験

(1) 神奈川県手話通訳者養成講習会

厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムに準じて開催した。

手話通訳者として必要な知識に関する講義及び手話通訳技術(表現・読み取り)を習得するための養成コースを、【通訳Ⅰ】、【通訳Ⅱ・Ⅲ】に分けて実施した。

【通訳 I】は、国の基本課程到達目標である、「対象の聴覚障害者の理解を確認しながらであれば手話通訳が可能なレベル。申請手続き等手話以外のコミュニケーション手段が付随する場面で通訳が可能なレベル」の達成に努めている。テキストは社会福祉法人全国手話研修センター発行の「手話通訳 I」を使用し、カリキュラムは、テキストの 1 講座を 2 時間で 1 回とし、実技講習 64 時間(32 回)、講義 8 時間(4 回)の、合計 72 時間(36 回)としている。実技講習は聴覚障がい者講師、手話通訳者講師の 2 人とし、講義については、講義内容に応じて聴覚障がい者、手話通訳者およびその他専門の者で行うこととした。

【通訳Ⅱ・Ⅲ】は、国の応用課程達成目標「一部の難しい内容は聴覚障害者の理解の確認が必要であるが、日常場面の手話通訳は基本的に可能なレベル」及び実践課程到達目標「聴覚障害者の理解力に応じた手話通訳が可能なレベル」の達成に努めている。テキストは社会福祉法人全国手話研修センター発行の「手話通訳Ⅲ」、「手話通訳Ⅲ」を使用し、カリキュラムは、テキストの1講座を2時間で1回とし、実技講習80時間(40回)、講義11時間(6回・1部講義は1回1時間)の、合計91時間(46回)としている。実技講習は、聴覚障がい者講師、手話通訳者講師の2人とし、講義については、講義内容に応じて聴覚障がい者、手話通訳者、その他専門の者で行うこととした。

区 分	実技講習	講義講習	計
通訳 I	64時間(32回)	8時間(4回)	72時間(36回)
通訳Ⅱ・Ⅲ	80時間(40回)	11時間(6回)	91時間(46回)
計	144時間(72回)	19時間(10回)	163時間(82回)

神奈川県手話通訳者養成コースカリキュラム構成

【通訳 I 】受講者選考試験は、県域(政令市、中核市を除く県内)に在住する満 20 歳以上の者で、市町村での厚生労働省手話奉仕員養成カリキュラム修了者または手話サークル等での手話学習経験があり、手話で聴覚障がい者と日常会話ができ、県および市町村で手話通訳活動を希望する者を対象とし、手話の読み取り試験、面接試験を実施することとした。試験内容については、厚生労働省手話奉仕員養成カリキュラムの養成目標「聴覚障害、聴覚障害者の生活及び関連する福祉制度等についての理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うに必要な手話語彙及び手話表現技術を習得する。」を踏まえ、基礎課程の到達目標である、「相手の手話が理解でき、特定の聴覚障害者とならば、

^{※「}通訳Ⅱ・Ⅲ」の講義「手話通訳者の健康管理」はテキストに合わせて1時間。

手話で日常会話が可能なレベル」を基準に、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神 奈川県手話通訳者協会と協議を行うこととした。

【通訳Ⅱ・Ⅲ】受講者選考試験については、県域(政令市、中核市を除く県内)に在住する満20歳以上の者で、厚生労働省手話通訳者養成カリキュラム対応「手話通訳Ⅰ」修了者(修了見込者を含む)、神奈川県域での手話通訳活動を希望する者(資格取得後、県及び居住の市町村に登録しての手話通訳活動を行う)を対象に、聞き取り手話通訳試験を実施することとした。試験内容については公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議を行うこととした。

厚生労働省手話通訳者養成カリキュラム修了の見極め試験である、手話通訳者全国統一試験を実施した。今までの【通訳Ⅱ・Ⅲ】修了者および他地域での厚生労働省手話通訳者養成カリキュラム修了者を対象とした。

神奈川県手話通訳者として認定するための見極め試験である神奈川県手話通訳者認定試験(小論文・面接)を実施した。その合格者は、神奈川県の手話通訳者として必要な知識を学ぶための合格者研修の受講により、神奈川県の手話通訳者として認定された。

実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会及び神奈川県手話通訳者協会との協議を行いその協力を得るとともに、認定試験等については、神奈川県手話通訳者試験委員会にて協議を行い実施した。

なお、年度を通して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じて実施した。

ア 養成コース

【通訳 I 】、【通訳 $II \cdot III$ 】 O 2 コースを実施した。

なお、新型コロナウイルス陽性者かつ未発症者で参集型に参加できない者を対象に、オンライン配信も行った。また、講師が体調不良のため参集型で指導できない時は、直前の事態により代替講師を確保することが困難なため、講師のみオンラインで対応したケースもあった。

【通訳I】

養成コース名	期間	回数	定員	申込者数	受講者数	修了者数
令和3年度開始 【通訳I】	令和4年4月5日 ~令和4年10月25日 (全36回のうち、 第10回~36回)	27 回 (参集:19回) (OL:11回)	20 人	38 人	12 人	12 人
令和 4 年度開始 【通訳 I 】	令和5年1月25日 ~令和5年3月22日 (全36回のうち、 第1回~8回)	8回 (参集:8回) (OL:1回)	20 人	52 人	11 人	11 人

【通訳Ⅱ・Ⅲ】

養成コース名	期間	回数	定員	申込者数	受講者数	修了者数
令和3年度開始 【通訳Ⅱ・Ⅲ】	令和4年4月6日 ~令和4年11月30日 (全46回のうち、 第16回~第46回)	31 回 (参集: 25 回) (OL: 10 回)	20 人	15 人	15 人	14 人
令和 4 年度開始 【通訳 II・III】	令和4年11月15日 ~令和5年3月28日 (全46回のうち、 第1回~第16回)	16 回 (参集:14 回) (OL:6回)	20 人	11 人	10人	10 人

- ※ 「OL」は、オンラインでの実施。
- ※ 回数の「参集」、「OL」は内数。「OL」には、オンデマンド配信を含む。
- ※ 令和3年度開始【通訳I】
 - ・申込者数は、令和 3 年度実施の【通訳 I 】受講者選考試験「手話の読み取り試験」 受験者数。
 - ・延受講者数316人。相模原市、横須賀市受講者を含めた総延受講者数は477人。
 - ・相模原市、横須賀市在住者を含めた総申込者数は53人、総受講者数は18人、総修 了者数は18人。
 - ・回数の「OL」11回には、オンデマンド配信3回を含む。
- ※ 令和 4 年度開始【通訳 I】
 - ・申込者数は、令和 4 年度実施の【通訳 I 】受講者選考試験「手話の読み取り試験」 受験者数。
 - ・修了者数は、第8回までの修了者数。
 - ・延受講者数87人。相模原市、横須賀市在住者を含めた総延受講者数は127人。
 - ・相模原市、横須賀市在住者を含めた総申込者数は69人。
- ※ 令和3年度開始【通訳Ⅱ·Ⅲ】
 - ・申込者数は、令和3年度実施の【通訳Ⅱ・Ⅲ】受講者選考試験「聞き取り手話表現 試験受験者数。
 - ・延受講者数 412人。相模原市、横須賀市在住者の受講者は0人。
- ※ 令和 4 年度開始【通訳Ⅱ·Ⅲ】
 - ・申込者数は、令和 4 年度実施の【通訳 II・III】受講者選考試験「聞き取り手話表現 試験受験者数。
 - ・修了者数は、第16回までの修了者数。
 - ・延受講者数 151人。相模原市、横須賀市在住者を含めた総延受講者数は 230人。
 - ・相模原市、横須賀市在住者を含めた総申込者数は17人

- ・総受講者数、総修了者数はいずれも15人。
- ※ オンラインの総実施回数は28回、延受講人数は201人、総延受講人数263人。

イ 試 験

【通訳 I 】および【通訳 I 】 受講者を選考するため、【通訳 I 】 の選考試験においては手話の読み取り試験および面接試験を実施した。また【通訳 II ・ III 】 選考試験において、聞き取り試験を実施した。

神奈川県の手話通訳者を認定するため、厚生労働省手話通訳者養成カリキュラムを 修了した者を対象に令和4年度手話通訳者全国統一試験を実施した。また手話通訳者 全国統一試験合格者および手話通訳士を対象に、令和5年3月に神奈川県手話通訳者 認定試験(小論文・認定試験)を実施した。

なお、神奈川県手話通訳者認定試験においては、川崎市聴覚障害者情報文化センターを通して手話通訳者全国統一試験合格者等を受け入れている。

試 験	日程	申込者	受験者	合格者
令和 4 年度開始【通訳 I 】	令和 4 年 12 月 10 日(土)	52 人	52 人	23 人
手話の読み取り試験		52 /	52 /	25 /
令和 4 年度開始【通訳 I 】	 令和 5 年 1 月 14 日(土)	23 人	23 人	11 人
面接試験		25 八	23 八	11 人
令和 4 年度開始	△ f□ 4 左 11 日 1 日 (// c)	11 1	11 1	10 /
【通訳Ⅱ・Ⅲ】聞き取り試験	令和4年11月1日(火)	11 人	11 人	10 人
手話通訳者全国統一試験	令和4年12月3日(土)	30 人	30 人	9人
令和 4 年度	△和夏年9日11 日 <i>(</i> 上)	10 /	10 /	C. A
神奈川県手話通訳者認定試験	令和 5 年 3 月 11 日 (土)	10 人	10 人	6 人

- ※ 相模原市および横須賀市を含めた手話通訳者全国統一試験の総申込者数は 35 人、総 受験者数 35 人、総合格者数 10 人。
- ※ 相模原市および横須賀市、横浜市 (川崎経由申込)、川崎市を含めた神奈川県手話通 訳者認定試験の総申込者数、総受験者数は14人、総合格者数は10人。

ウ 合格者研修

神奈川県手話通訳者認定試験合格者を対象に、合格者研修を行った。

講義名	日 程	受講者数
聴覚障害者が求める手話通訳者像	令和5年3月25日(土)	
神奈川県の手話通訳者として	令和5年3月25日(土)	6人
県の手話通訳制度および登録と制度について	令和5年3月25日(土)	

※ 延受講者数は18人。

※ 相模原市、横須賀市、横浜市 (川崎経由申込)、川崎市を含む総受講者数は 10 人。総延受講人数は 30 人。

工 認定式

県知事名による手話通訳者認定証を交付した。

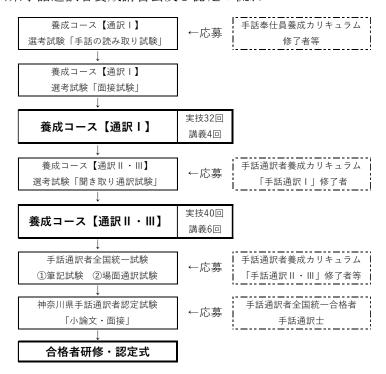
認定式	認定者数
令和5年3月25日(土)	6人

※ 相模原市、横須賀市、横浜市 (川崎経由申込)、川崎市を含めた総認定者数は 10人。

(備考) 認定手話通訳者数(地域別)

市町村名	各認定者数	認定者数	総認定者数
平塚市	1人		
鎌倉市	1人		
藤沢市	2 人	6 人	
逗子市	1人		
座間市	1人		10 人
相模原市	2 人	2 人	
横浜市 (川崎経由申込)	1人	2 人	
川崎市	1人		

オ 神奈川県手話通訳者養成講習会及び認定の流れ



力 神奈川県手話通訳者試験委員会

実施日等	主な協議内容	参加人数
令 4.7.28 (オンライン)		4 人
令 4.9.29 (参集)	神奈川県手話通訳者養成講習会の実施及び	5 人
令 4.10.20(参集)	各試験についての協議等	4 人
令 5.2.2 (参集)		4 人

- 構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 神奈川県手話通訳者協会 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会
- 事務局 当センター

(2) 神奈川県要約筆記者養成講習会

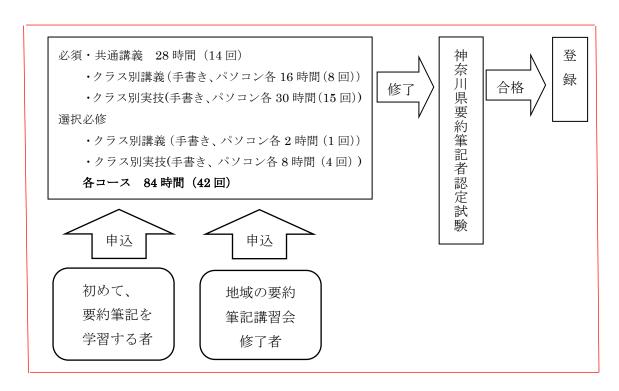
厚生労働省要約筆記者養成カリキュラムに準じて開催した。

手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者の養成を行い、国の養成目標「聴覚障害、聴覚障害者、とりわけ中途失聴・難聴者の生活及び関連する福祉制度や権利擁護、対人援助等についての理解と認識を深めるとともに、難聴者等の多様なニーズに対応できる要約筆記を行うに必要な知識及び技術を習得する。」の達成に努めた。

カリキュラムは、2 時間を 1 回とした。必修科目は、聴覚障がい、要約筆記、社会福祉、日本語等の基礎的な知識等の習得を図るための、手書き要約筆記、パソコン要約筆記両クラス合同の共通講義(28 時間:14 回)、手書き要約筆記、パソコン要約筆記の各クラスに特化した技術、知識の習得、定着を図るクラス別講義(各 16 時間:各 8 回)、クラス別実技(各 30 時間:各 15 回)とした。選択必修科目は、手書き要約筆記に特化した「二人書き I」、パソコン要約筆記に特化した「連係入力 I」のクラス別講義(各 2 時間:各 1 回)、手書き要約筆記に特化した「二人書き I」等、パソコン要約筆記に特化した「連係入力 I」等のクラス別実技(各 8 時間:各 4 回)とした。

手書き要約筆記、パソコン要約筆記の両クラスとも、必修科目 (74 時間:37 回)、選択必修科目 (10 時間:5 回)の計84 時間:42 回を受講することとした。

定員は、要約筆記初心者を対象とした募集では、手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスとも各 13 人。地域の要約筆記講習会修了者を対象とした募集では手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスとも各 5 人とした。手書き要約筆記クラス、パソコン要約筆記クラスとも、定員の合計は各 18 人とした。また、地域の要約筆記講習会修了者は一定の講習を免除し、講習会の中途から受講を認めた。



実施にあたっては、特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈川県 要約筆記協会との協議を行い、その協力を得て行った。特定非営利活動法人神奈川県中 途失聴・難聴者協会会員が実技アシスタントに加わるとともに、講習会を見学した。

令和3年度要約筆記者養成講習会は、新型コロナウイルス感染拡大予防対策の影響で令和2年度要約筆記者養成講習会の開始が遅れた影響により、令和3年10月から令和4年6月までを実施日程としたため、残りの20時間(10回)の講習を令和4年度に実施した。令和4年度要約筆記者養成講習会は、従来の開講期間である令和4年4月から令和5年1月までを実施日程とし、令和3年度要約筆記者養成講習会と並行して開講した。

令和3年度神奈川県要約筆記者養成講習カリキュラム構成

		要約筆記者	パソコン要約筆記クラス		
区分		養成講習会	令和3年度	令和4年度	
		カリキュラム	実施分	実施分	
	共通講義	28 時間 (14 回)	24 時間 (12 回)	4 時間(2回)	
必修科目	クラス別講義	16 時間(8回)	12 時間(6回)	4 時間(2回)	
	クラス別実技	30 時間 (15 回)	18 時間(9回)	12 時間(6回)	
湿扣 沙胶乳目	クラス別講義	2 時間(1回)	2 時間(1回)		
選択必修科目	クラス別実技	8 時間(4回)	8 時間(4回)		
計		0.4 時間 (49 回)	64 時間 (32 回)	20 時間 (10 回)	
		84 時間 (42 回)	84 時間(42 回)		

※手書きクラスは、応募が2人であったため、令和3年度は中止とした。

ア 養成講習会

(ア) 令和3年度神奈川県要約筆記者養成講習会

a 期間等(全クラス 42 回中、第 33 回~第 42 回実施)

期間	クラス	曜日	定員	申込者数	受講者数	修了者数
令 4.4.1~令 4.6.3	手書き	金曜日	18 人	2 人		
令 4.4.1~令 4.6.3	パソコン	金曜日	18 人	9 人	9 人	4 人

- ※ 手書きクラスは、開講中止。
- ※ 定員、申込者数、受講者数は、追加募集を含む。
- ※ 申込者数には、手書き要約筆記からの応募変更者1人を含む。
- ※ 延受講者34人。延見学者58人。
- ※ 横須賀市を含む、総申込者数、総受講者数は10人、総修了者数5人。 総延受講者数は44人。

b オンラインでの講習受講

共通講義を、事前収録ビデオ、またはオンライン同時配信を行い、オンラインで の受講を実施した。

講習会数	配信講義名	配信期間等	オンライン受講人数
第 36 回	社会福祉の基礎知識 I (3)	令 4.4.15∼令 4.4.19	4 人
第 42 回	要約筆記者のあり方I	令 4.6.3 同時配信	1人
計	2 回		5 人

※ 延受講人数は7人。横須賀市を含む延総受講人数は9人。

(イ) 令和 4 年度神奈川県要約筆記者養成講習会

a 期間等 延受講者 1,426 人・延見学者 275 人 (うちオンラインでの受講者 149 人・見学者 64 人)

期間	クラス	時間	曜日	受講者	修了者
A 4 4 91 - A 5 1 10	手書き	13:30~15:30	木曜日	18 人	15 人
令 4.4.21~令 5.1.19	パソコン	10:00~12:00	木曜日	21 人	19 人

ただし、共通講義は10:00~12:00 または13:30~15:30

b 共通講義 (10:00~12:00 または 13:30~15:30)

当初は全講義を参集型で予定していたが、新型コロナウイルス感染状況が拡大した時期の4講義のみ、急遽オンライン同時配信を行い実施した。

(a) 参集型で実施

口	期日	テーマ	講師
第1回	令 4.4.21	 聴覚障害の基礎知識(1)	横浜国立大学教育人間科学部
N7 1 E	J. 1.1.21	心如平日少圣版州城(1)	名誉教授 中川 辰雄 氏
			特定非営利活動法人
第2回	令 4.4.28	要約筆記の基礎知識 I (1)	神奈川県中途失聴・難聴者協会
			理事 石川 美奈 氏
第3回	令 4.4.28	要約筆記の基礎知識 I (2)	神奈川県要約筆記協会
			会長 関根 陽子 氏
第9回	令 4.6.16	 聴覚障害の基礎知識(2)	特定非営利活動法人 神奈川県中途失聴・難聴者協会
男 岁 凹	₸ 4.0.10	「「「「「「」」 「「」 「」 「 」 「 」 「 」 「 」 「 」	副理事長 当理事長 古川 実利 氏
			弁護士
第 10 回	令 4.6.23	社会福祉の基礎知識 I (1)	田門浩氏
			世田谷福祉専門学校 手話通訳学科
第 11 回	令 4.6.23	話しことばの基礎知識(1)	元非常勤講師 根岸 亜紀 氏
## 00 FI	A 4 10 10	も 人 長も (の 世 7世 ku 元数 I (の)	神奈川県聴覚障害者福祉センター
第 28 回	令 4.10.13	社会福祉の基礎知識 I (2)	常勤嘱託職員 安田 芳正
			特定非営利活動法人
第 29 回	令 4.10.13	対人援助 I (2)	神奈川県中途失聴・難聴者協会
			理事長 森 友彦 氏
			特定非営利活動法人
			神奈川県中途失聴・難聴者協会
第 41 回	令 5.1.19	社会福祉の基礎知識 I (3)	理事長 森 友彦 氏
			公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
			理 事 嵩 賢治 氏
forter 1 = -	^ ~ · · ·	THE ALL MARKS THE AND TO THE TENTH OF THE TE	神奈川県要約筆記協会
第 42 回	令 5.1.19	要約筆記者のあり方 I	会 員 西野 有理 氏
L		1	

(b) 参集型とリアルタイムでのオンライン配信を併用して実施

口	期日	テーマ	講	師
第 16 回	令 4.7.28	 日本語の基礎知識(1)	鎌倉女子大学児童学	部児童学科
第 10 凹	中 4.7.20	日本語の基礎知識(1)	准教授	齋木 信也 氏
第 17 回	令 4.7.28	日本語の基礎知識(2)	鎌倉女子大学児童学	部児童学科
第 1 7 凹	中 4.7.20	日本語の基礎知識(2)	准教授	齋木 信也 氏
学 10 同	A 1 0 1	た法の労困(しらかばこども家庭	支援ステーション
第 18 回	令 4.8.4	伝達の学習 I	副所長	小林 正稔 氏
笠 10 回	A101	サ / 控 H I (1)	桜美林大学 健康福	祉学群
第 19 回	令 4.8.4	対人援助 I (1)	准教授	谷内 孝行 氏

(ウ) 要約筆記者養成講習会受講希望者事前説明会

次年度神奈川県要約筆記者養成講習会受講希望者を対象に、要約筆記、難聴等についての認識を深め、目的意識を持って講習会に臨むために開催した。

日 時 令和5年3月24日(金) 13:30~15:30

方 法 参集型

内 容

- 神奈川県要約筆記者養成講習会の概要
- ・難聴について、難聴者体験
- ・要約筆記について、要約筆記体験

参加人数 37人 (手書き 25人、パソコン 12人)

(工) 神奈川県要約筆記者養成委員会

実施日等	主な協議内容	参加人数
令 4.5.25 (参集)		7人
令 4.7.27 (オンライン)	神奈川県要約筆記者養成講習会の	7 人
令 4.10.4(参集)	実施及び各試験についての協議等	6 人
令 4.12.13 (オンライン)		5 人

- ・構成団体 特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会 神奈川県要約筆記協会 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会
- ・事務局 当センター

イ 認定試験

県及び市町村において、聴覚障がい者の意思疎通支援のための要約筆記者派遣を担う神奈川県認定要約筆記者(手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者)として、必要な知識、技術を有しているかを審査することを目的に、神奈川県要約筆記者認定試験を行った。

試験は、学科試験と実技試験を行った。学科試験としては、要約筆記者として必要な基礎知識、専門知識の習得度を測定する共通学科試験、手書き要約筆記者またはパソコン要約筆記者として必要な専門知識の習得度を測定する専門学科試験を行った。 実技試験としては、手書き要約筆記者またはパソコン要約筆記者として必要な個別の専門技術の習得度を測定する個別実技試験、手書き要約筆記者またはパソコン要約筆記者として必要なチームでの連携等の専門技術の習得度を測定するチーム実技試験を行った。

認定試験問題は、神奈川県要約筆記者認定試験問題作成委員会を設け、作成した。 実施にあたっては、特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県要 約筆記協会と協議を行った。

(ア) 試験

新型コロナウイルス感染予防対策のため、令和3年度要約筆記養成講習会の開始を令和3年10月としたことにより、講習会終了が令和4年6月となった。それに合わせて認定試験も令和4年6月から7月にかけて実施することとした。また、同時に開講していた令和4年度要約筆記者養成講習会は、従来の開講期間に合わせて令和5年1月に終了することになったため、認定試験は令和5年2月に実施した。そのため、令和4年度は、認定試験を2回実施した。

試験実施の際は、新型コロナウイルス感染予防のため、アクリル板・遮閉板等の 配置強化、受験者の席間隔の拡大、更なる換気の拡充など感染拡大予防対策を強化 して実施した。

а	会和3	年度神奈川	県要約筆記者認定試験
cı.	11 /1 11 ()		

試験名	実施日	申込人数	受験人数	合格者数
学科試験	令 4.6.17	4 人	4 人	4 人
手書き要約筆記実技試験	令 4.6.24	0人	0人	0人
パソコン要約筆記実技試験	令 4.7.1	4 人	4 人	4 人

- ※ 相模原市および横須賀市からの委託事業分を含めた総申込人数は延14人。 うち手書き受験者4人、パソコン受験者6人、両試験の同時受験者2人。
- ※ 相模原市および横須賀市からの委託事業分を含めた総受験者数延 14 人、 総合格者数延 12 人。

b 令和 4 年度神奈川県要約筆記者認定試験

試験名	実施日	申込人数	受験人数	合格者数
学科試験	令 5.2.2	35 人	32 人	31 人
手書き要約筆記実技試験	令 5.2.16	16 人	14 人	14 人
パソコン要約筆記実技試験	令 5.2.9	19 人	18 人	14 人

- ※ 相模原市および横須賀市からの委託事業分を含めた総申込人数は42人。 うち手書き受験者19人、パソコン受験者23人。
- ※ 相模原市および横須賀市からの委託事業分を含めた総受験者数 39 人、 総合格者数 34 人。

(イ) 認 定

学科試験及び実技試験の両試験に合格した者を、神奈川県要約筆記者認定試験合格者(手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者)とし、神奈川県認定要約筆記者(手書き要約筆記者、パソコン要約筆記者)に認定した。

a 令和3年度認定

(a) 合格者数

区分	合格人数
手書き要約筆記者	0 人
パソコン要約筆記者	4 人

- ※ 相模原市および横須賀市からの委託事業分を含めた総合格者数 12 人。
- ※ 手書き・パソコン両試験に合格した1人を含む。

(b) 認定式

実施日	区 分	認定者数
A 10 E	手書き要約筆記者	0人
令 4.8.5	パソコン要約筆記者	4 人

- ※ 相模原市および横須賀市からの委託事業分を含めた総認定者数 12 人。
- ※ 手書き・パソコン両資格を認定した1人を含む。
- (c) 地域別神奈川県認定要約筆記者数(総認定者数)

i 手書き要約筆記者

市町村名	認定人数
相模原市	5 人

ii パソコン要約筆記者

市町村名	認定人数		
藤沢市	2 人		
秦野市	1人	4 人	7人
大和市	1人		

横須賀市	1人	1人	
相模原市	2 人	2 人	

b 令和 4 年度認定

(a) 合格者数

区分	合格人数
手書き要約筆記者	14 人
パソコン要約筆記者	14 人

※ 相模原市および横須賀市からの委託事業分を含めた総合格者数 34 人。

(b) 認定式

実施日	区 分	認定者数
令 5.3.30	手書き要約筆記者	14 人
₻ 0.5.50	パソコン要約筆記者	14 人

- ※ 相模原市および横須賀市からの委託事業分を含めた総認定者数 34 人。
- (c) 地域別神奈川県認定要約筆記者数(総認定者数)

i 手書き要約筆記者

市町村名	認定人数		
平塚市	2 人		
鎌倉市	3 人		
藤沢市	3 人		
小田原市	2 人	14 1	
海老名市	1人	14 人	17人
座間市	1人		
綾瀬市	1人		
開成町	1人		
相模原市	3 人	3 人	

ii パソコン要約筆記者

市町村名	認定人数		
平塚市	2 人		
鎌倉市	4 人		
藤沢市	3 人		17人
茅ヶ崎市	1人	14 人	
大和市	1人		
海老名市	2 人		
座間市	1人		
相模原市	3 人	3 人	

(ウ) 神奈川県要約筆記者認定試験問題作成委員会(すべて参集型)

実施日等	主な協議内容	参加人数
令 4.4.19	令和 3 年度神奈川県要約筆記者認定試験	4 人
令 4.5.17	予和 3 年度神奈川原安約 事記有認定試験 問題の作成について	4 人
令 4.6.7	「同題の行列について	4 人
令 4.6.15		4 人
令 4.8.2		4 人
令 4.10.18	 令和 4 年度神奈川県要約筆記者認定試験	4 人
令 4.11.15	予和 4 年度神奈川原安約 事記有認定試験 問題の作成について	4 人
令 4.12.20	同題の作成について	3 人
令 5.1.17		4 人
令 5.1.31		4 人

(3) 手話通訳者、要約筆記者の技術研修等

ア 手話通訳者研修

(ア) 手話通訳者研修会

手話通訳者の資質向上のために主に講義研修として、全てを参集型として講義 2 回と実技 1 回の研修を行った。

講義研修では「手話通訳者に求められるもの」として専門職である通訳者の役割、「設置通訳者の正職員への経緯」では設置通訳者の役割や寒川町の正職員となるまでの取組みの講義をいただいた。実技研修では、高齢ろう者2人の読み取り技術を実施した。

期日	テーマ	講師等	定員	参加人数
令 4.10.29	講義「手話通訳者に求められるもの」	米国認定ろう通訳士 川上 恵 氏	70 人	71 人
令 4.11.27	実技研修「高齢ろう者の読み取り」	公益社団法人神奈川 県聴覚障害者協会 会 員 小川 英明 氏 橘川 透 氏	70 人	25 人
令 5.1.21	講 義 「設置手話通訳の正職員への経 緯」	寒川町福祉課職員 櫻井 いづみ 氏	70 人	33 人

※ 延参加者数 129人。

(イ) 手話通訳者技術研修会(委託先:神奈川県手話通訳者協会)

手話通訳者の技術向上のために主に技術研修として、参集で11回行った。

そのうち、「読み取り」実技研修を6回開催した。事前にキーワードを伝え下調べをして臨んだもの、神聴連・神聴協の女性部の活動についてグループで読み取り文を作り講師からアドバイスをもらうなど内容を工夫し行った。また、それぞれの立場を感じるため葬儀場面のロールプレイの実技研修を行った。

講義では、通訳現場での対応方法を学ぶためにデマンドコントロールについて学んだり、神奈川県要約筆記協会と合同で読み取り通訳と筆記のデモを行った後にグループ討議を行うなどまた、手話通訳者として必要な知識や技術の向上に努めた。

期日	テーマ	講 師 等	定員	参加人数
令 4.6.26	実技研修 「全国統一試験について 知ろう」	神奈川県聴覚障害者福祉センター職員	70 人	57 人
令 4.7.17	実技研修「読み取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障 害者協会会員	70 人	21 人
令 4.7.23	実技研修「聞き取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障 害者協会会員	70 人	24 人
令 4.9.11	実技研修「読み取り」	公益社団法人神奈川県聴覚障 害者協会会員	70 人	23 人
令 4.10.1	実技研修 「事例&ロールプレイ」	神奈川県手話通訳者協会会員	70 人	20 人
令 4.11.23	ブロック実技研修 「読み取り」 小田原会場	神奈川県手話通訳者協会会員	30 人	11 人
令 4.11.26	ブロック実技研修 「読み取り」 相模原会場	神奈川県手話通訳者協会会員	30 人	8人
令 4.11.26	ブロック実技研修 「読み取り」 相模原会場	神奈川県手話通訳者協会会員	70 人	12 人

令 4.11.26	ブロック実技研修 「読み取り」 藤沢会場	神奈川県手話通訳者協会会員	70 人	13 人
令 5.1.22	講 義 「第二言語として日本手 話を学ぶ」	群馬大学共同教育学部准教授 中野 聡子 氏	70 人	26 人
令 5.1.29	講 義 「デマンドコントロール スキーマと手話通訳の裁 量」	日英通訳、手話通訳 高木 真知子 氏	70 人	25 人
令 5.2.18	講義 「要約筆記協会との合同 研修会」	神奈川県要約筆記協会会員並 びに神奈川県手話通訳者協会 会員	70 人	44 人
令 5.2.26	実技研修「聞き取り」	神奈川県手話通訳者協会会員	70 人	24 人
令 5.3.21	実技研修 「テレビジョン放送にお いて手話通訳を行う際に 必要となる表現技術」	神奈川県手話通訳者協会会員	70 人	20 人

※ 延参加者数 328人。

(ウ) 手話通訳者新人研修会

令和3年度神奈川県認定手話通訳者の研修(以下1年目研修)の対象者は7人。全4回の研修、令和2年度神奈川県認定手話通訳者の研修(以下2年目研修)の対象者は13人。全2回、計6回の研修を行った。

- 1年目研修は、派遣現場を想定した模擬会議の実習を含め、手話通訳者としての動きや個々の課題を明らかにし、今後の研鑽につなげるための研修を行った。
- 2 年目研修は、登録後の手話通訳活動を振り返り、個々の課題を検証するための研修を行った。
- 1年目研修欠席者への対応は、映像を用いた実技研修 1回(参集)、レポート提出後に研修映像視聴 2回(オンライン)計 3回の代替研修をもって研修参加とした。
- 2年目研修欠席者への対応は、レポート提出後に研修映像視聴1回(参集)、映像を 用いた実技研修1回(参集)、計2回の代替研修をもって研修参加とした。

研修実施にあたっては、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、神奈川県手話通訳者協会と協議の上、協力を得て実施した。打合せ会議は令和4年8月25日(木)に

行った。 延受講者数 は 53 人(代替研修来所 3 人・代替研修オンライン:2 人を含む〕と欠席者 1 人であった。

	口	期日	テーマ	講師・アシスタント	参加人数
	1	令 4.4.30	現場に行く前の準 備〜通訳者として の心構え〜 (参集型) ※講師のみ OL	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会会員高山久子氏神奈川県手話通訳者協会副会長山本恵三子氏	7人
(1年目研修)	2	令 4.6.4	模擬会議場面実習 ・DVD 作成委員 会打ち合わせ会議 (参集型)	神奈川県手話通訳者協会 会長 櫻井 いづみ 氏 アシスタント 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会員 高山 久子 氏 会員 海里香 氏 会員 原 佐登美 氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長 山本 恵三子 氏	7人 〔欠席者向 け代替研修 1人(参 集)を含 む〕
	3	令 4.9.24	現場終了後の気づき ~第2回模擬会議場面を振り返って ~(参集型)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会 員 高山 久子 氏 神奈川県手話通訳者協会 副会長 山本 恵三子 氏	7人 〔欠席者向 け代替研修 1人(OL) を含む〕
	4	令 4.12.24	報告書の書き方 (参集型)	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 山本 隆志 本部事業課主事 杉本 晃康	7人 〔欠席者向 け代替研修 1人(OL) を含む〕
(2年目研修)	5	令 5.1.28	登録後の振り返り 〜通訳者に求めら れるスキルや役割 の再確認〜 (参集型)	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会 会員 湊 里香 氏 神奈川県手話通訳者協会 会長 櫻井 いづみ 氏	13人 〔欠席者向 け代替研修 1人(参 集)を含 む〕

				12 人
		実技研修	公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会	〔欠席者向
C	A F 9 9 F	~2 年目の通訳者	会員 湊里香氏	け代替研修
6	令 5.2.25	に必要な技術~	神奈川県手話通訳者協会	1人(参
		(参集型)	会 長 櫻井 いづみ 氏	集)を含
				む〕

※ 「OL」は、オンラインでの受講者数。内数。

イ 要約筆記者研修

(ア) 要約筆記者研修会

登録要約筆記者を対象に、要約筆記者の資質向上のための講義による研修会を行った。

期日	テーマ	講師	参加人数
令 4.12.18	事例検討 〜報告書からよりよい 対応を考えよう〜	神奈川県要約筆記協会 会員 宇都木 由美子 氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業課主事 田中 佑季	24 人

(イ) 三者共催要約筆記者研修会

特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会、神奈川県要約筆記協会及び当センターの三者で、要約筆記者の資質向上のための研修会を開催した。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として会場参加者数に定員を設け、オンライン会議ソフトでの同時配信を行なった。配信視聴による参加者で、登録更新研修として参加する者は終了後にレポートを提出することで講義研修参加とした。

期日	テーマ		講 師	定員	参加人数
令 4.8.27	働く難聴者として ~これまでとこれから~	弁護士	久保 陽奈 氏	参集 40 人	79 人 参集:35 人 OL:44 人

- ※ オンラインには、定員を設けていない。
- ※ 「OL」は、オンライン。参加人数の「参集」、「OL」は、内数。

(ウ) 神奈川県要約筆記者技術研修会(委託先:神奈川県要約筆記協会)

登録要約筆記者を対象に要約筆記者の技術向上のため、主に技術向上のための研修を、参集で、単発で行った。

手書き、パソコンともオンライン派遣の手順や方法等に関する研修、及び手書き要約筆記の「二人書き」、パソコン要約筆記の「連係入力」等の研修を実施した。

期日	テーマ	講師	定員	参加人数
令 4.5.15	チームワーク~同時性に try! ~ (1) (参集) (PC)	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	16 人
令 4.5.15	チームワーク~同時性に try! ~(2)(参集) (PC)	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	16 人
令 4.7.3	ノートテイク~大学の専門的な講義~(参集)(PC)	神奈川県要約筆記協会会員	20 人	15 人
令 4.7.3	二人書きの基本 (参集) (手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	20 人	16 人
令 4.11.9	オンライン情報保障(1)(参集) (PC)	神奈川県要約筆記協会会員	18 人	16 人
令 4.11.15	オンライン情報保障(2)(参集) (PC)	神奈川県要約筆記協会会員	18 人	17 人
令 5.1.20	『ホワイトボード』の使い方、 あれこれ派遣に出る前に試して みませんか(1)(参集)(手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	16 人	14 人
令 5.1.20	『ホワイトボード』の使い方、 あれこれ派遣に出る前に試して みませんか(2)(参集)(手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	20 人	12 人
令 5.2.10	二人書き〜補助の役割を考える 〜(1)(参集) (手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	20 人	7人
令 5.2.10	二人書き〜補助の役割を考える 〜(2)(参集) (手書き)	神奈川県要約筆記協会会員	20 人	7人

- ※ (手書き) は手書き要約筆記者対象。(PC) はパソコン要約筆記者対象。
- ※ 延参加者 136 人。

(工) 要約筆記者合格者技術研修会

神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に2コース4回(手書き要約筆記クラス2回、パソコン要約筆記クラス2回)開催した。

各クラスとも、第1回は全体研修、第2回は現場実習を実施した。

実施にあたっては、特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会及び神奈川県要約筆記協会の協力を得た。

a 手書き要約筆記(全2回。対象人数5人)

口	期日	テーマ	講師	参加人数
1	令 4.10.8	派遣現場での対応方法 や注意点等について	神奈川県要約筆記協会	
2	令 4.10.22	現場実習(神奈川県中途 失聴・難聴者協会 10 月 例会)	会 長 関根 陽子 氏	5人

※ 延参加人数8人。

b パソコン要約筆記(全2回。対象人数7人)

口	期日	テーマ	講師	参加人数
1	令 4.9.10	派遣現場での対応方法 や注意点等について	神奈川県要約筆記協会	
2	令 4.9.18	現場実習(神奈川県中途 失聴·難聴者協会9月例 会)	会 員 西野 有理 氏	7 人

※ 延参加人数13人。

(オ) 神奈川県要約筆記者登録・派遣説明会

神奈川県要約筆記者認定試験合格者を対象に、登録手続きや派遣の内容、派遣の際の注意事項、登録更新のための研修会受講等の説明と質疑を実施した。令和3年度、令和4年度の要約筆記者認定試験合格者をそれぞれ対象として、2回実施した。

a 令和3年度要約筆記者認定試験合格者対象

期	日	講師			受講人数
	神奈川県聴覚障害者福祉センター				
令 4.8.5		施設事業課主事	田中	佑季	11 人
		本部事業課非常勤職員	金森	美保	

※ 対象人数:手書き要約筆記5人、パソコン要約筆記者7人

b 令和 4 年度要約筆記者認定試験合格者対象

期	日	講師			受講人数
		神奈川県聴覚障害者福祉センター			
令 5.3.30		施設事業課主事	田中	佑季	33 人
		本部事業課非常勤職員	金森	美保	

※ 対象人数:手書き要約筆記17人、パソコン要約筆記者17人

(カ) 要約筆記者指導者養成研修

厚生労働省要約筆記者養成カリキュラム通知を受けて実施された研修会に、対象者を推薦し、派遣することとした。

- a 推薦人数 2人
- b 受講人数 2人
- c 受講内容

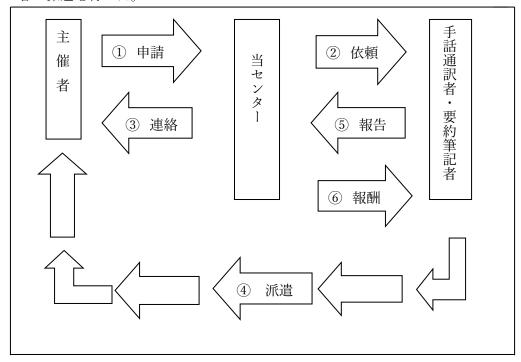
受講コース名	期間	受講人数
難聴者コース (①は、オンライン型) (②は、参集型)	① 令 4.7.16~令 4.7.18 ② 令 4.9.23~令 4.9.25	1 人
ステップアップコース:手書きクラス (オンライン型)	令 4.11.12~令 4.11.14	1人

[※] 基礎研修コースは、今年度は受講者なし。

6 手話通訳者・要約筆記者の派遣等

県域を活動範囲とする聴覚障がい者団体、身体障がい者団体、神奈川県福祉部障害福 祉課、障害サービス課主催の大会及び会議等に派遣した。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、オンラインでの手話通訳者、要約筆記 者の派遣も行った。



(1) 派遣等

ア 登録者数

(内、手話通訳士 100人) (ア) 手話通訳者 203 人

(内、県域 163 人 川崎市 40 人)

内 手書きのみ (イ) 要約筆記者 154 人 58 人 パソコンのみ 64 人

> 手書き、パソコン 32 人

イ 手話通訳者派遣

区 分	派遣件数	派遣人数
団体派遣	173 件	353 人
主催事業	60 件	102 人
合 計	233 件	455 人

区	分	時間数	合 計
がからず 中山千日日	団体派遣	1,156 時間	1 400 11 11
総派遣時間	主催事業	250 時間	1,406 時間

※ 総時間数は、手話通訳者の年間派遣時間の合計時間。ただし、合計時間の 30分未満は切り下げ、30分以上は切り上げて表記。

区	分	人数	合 計
₩ 1 田 ★米	団体派遣	173 人	1 000
総利用者数	主催事業	60 人	233 人

※ 総利用者数は、団体、機関への派遣のため1派遣申請を1人として表記。

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障がい者団体、身体障がい者団体、神奈川県福祉部障害 福祉課等主催の会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル数

区分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0人
手配済み	12 件	16 人
派遣者不足	0 件	0人
計	12 件	16 人

※ 新型コロナウイルス感染症に関するキャンセル 2件、2人

(エ) オンラインでの手話通訳派遣件数・人数

区分	団体	派遣	主催	事業	合	計
区 分	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会場でのオンライン通訳	4 件	8人	4 件	7人	8件	15 人
拠点でのオンライン通訳	2 件	4 人	10 件	20 人	12 件	24 人
自宅でのオンライン通訳	1 件	2 人	0 件	0人	1件	2 人
合 計	7件	14 人	14 件	27 人	21 件	41 人

※「拠点」は、主催者または派遣元が指定した場所。

ウ 要約筆記者派遣

区	分		派遣件数			派遣人数	
	73	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計
団体	派遣	30 件	58件	88 件	115 人	232 人	347 人
主催	事業	59 件	80 件	139 件	193 人	312 人	505 人
合	計	89 件	138件	227 件	308人	544 人	852 人

区 分		総派遣時間			総利用者数			
	分	手書き	パソコン	計	手書き	パソコン	計	
団体	派遣	406 時間	754 時間	1,160 時間	30 人	58 人	88 人	
主催	事業	539 時間	892 時間	1,431 時間	59 人	80 人	139 人	
合	計	945 時間	1,646 時間	2,591 時間	89 人	138 人	227 人	

- ※ 総時間数は、要約筆記者の年間派遣時間の合計時間。ただし、合計時間の 30 分未満は切り下げ、30 分以上は切り上げて表記。
- ※ 総利用者数は、団体、機関への派遣のため1派遣申請を1人として表記。

(ア) 団体派遣

県域を活動範囲とする聴覚障がい者団体、身体障がい者団体、神奈川県福祉部障害福祉課等主催の大会及び会議等に派遣した。

(イ) 主催事業

当センター主催の各種事業に派遣した。

(ウ) キャンセル

区 分	件数	人数
未手配及び調整中	0 件	0 人
手配済み	3件	10 人
派遣者不足	0 件	0 人
計	3件	10人

※ 新型コロナウイルス感染症に関するキャンセル 1件、4人

(エ) オンラインでの要約筆記者派遣件数・人数

			団体	派遣		主催事業			合 計				
区	分	手書	きき	パソ	コン	手書	書き	パソ	コン	手書	書き	パソ	コン
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
会	場	0 件	0 人	4件	16 人	4件	16 人	21 件	84 人	4件	16 人	25 件	100人
拠	沪	1件	4 人	2 件	8人	0 件	0 人	1 件	4 人	1件	4 人	3件	12 人
在	宅	0 件	0 人	17 件	68 人	0 件	0 人	1 件	3 人	0 件	0人	18件	71 人
合	計	1件	4 人	23 件	92 人	4件	16 人	23 件	91 人	5 件	20 人	46 件	183人

- ※ 総合計は、51件、203人。
- ※ 「会場」とは、行事等を行なう会場へ直接赴き要約筆記を実施すること。
- ※ 「拠点」とは、会場がオンラインシステムのみで、主催者または派遣元の用意する 情報保障者用の部屋等へ赴き要約筆記を実施すること。
- ※ 「在宅」とは、要約筆記者が各々の自宅からインターネット接続を介してネットワークを組み、要約筆記を実施すること。

エ 広域派遣に関する市町村との調整

市町村等からの広域派遣における問い合わせについて、必要な調整、支援を行った。 県外の聴覚障がい当事者が神奈川県内での情報保障を希望する当該県及び区市町村と、 通訳現場となる市町村との広域派遣が不成立となった 5 件については、当該県及び都県 市が、法人本部事業に申請があり派遣した。

(ア)調整依頼市町村数 5市町村

(イ) 調整件数

区分	件数
調整成立	2 件
調整不成立	5 件
計	7件

オ 手話通訳者・要約筆記者派遣懇談会

神奈川県登録手話通訳者・要約筆記者を対象に派遣懇談会を、手話通訳者・要約筆記者の部と分けて、参集で行った。後日ホームページ上に資料を掲載し、情報提供を行った。

(ア) 手話诵訳の部

- a 日 時 令和 4 年 5 月 21 日 (土) 10 時 00 分~12 時 30 分
- b 参加人数 49人

(イ) 要約筆記の部

- a 日 時 令和 4 年 5 月 21 日 (土) 13 時 30 分~16 時 00 分
- b 参加人数 32人

(ウ) 資料項目

- a 手話通訳・要約筆記派遣状況(件数)
- b 頸肩腕健康診断受診状況(受診数)
- c 手話通訳者・要約筆記者派遣運営員会の状況(回数・内容)
- d 市町村意思疎通支援担当者研修会(回数・内容・件数)
- e 手話通訳者研修の状況(回数・内容・参加人数)
- f 手話通訳者新人研修会の状況(回数・内容)

カ 神奈川県手話通訳者・要約筆記者派遣運営委員会

手話通訳者、要約筆記者派遣の円滑な実施及び研修、頸肩腕障がい健診などについて関係団体と協議を実施した。

また、手話通訳者、要約筆記者に関する固有の課題については、専門部会を設けて協議を行った。事務局は、当センターが担った。

(ア) 委員会

期日	内 容	参加人数
A 1 5 7	令和3年度事業報告、令和4年度事業計画等	0 1
令 4.5.7	(オンライン)	9 人

- 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
- ・特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会
- 神奈川県手話通訳者協会
- 神奈川県要約筆記協会
- 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会

(イ) 専門部会

a 手話通訳専門部会

期日	内 容	参加人数
令 4.4.14	「設置手話通訳者の役割指針」見直し、手話	4 1
7 4.4.14	通訳者派遣の課題についての協議等。	4 人
令 4.6.2	「設置手話通訳者の役割指針」修正内容、手話	7
77 4.0.2	通訳者派遣の課題についての協議等	5 人
	「設置手話通訳者の役割指針」修正案及び、	
令 4.8.18	手話通訳者用・聴覚障がい者用の資料作成、	3 人
	手話通訳者派遣の課題についての協議等。	
令 4.10.13	「設置手話通訳者の役割指針」修正案、手話通	9 J
₸ 4.10.13	訳者派遣の課題についての協議等。	3 人
令 5.1.5	研修「設置手話通訳の正職員への経緯」内容、	4 人
ਜ 9.1.6	手話通訳者派遣の課題の協議等。	4 八
	手話通訳者研修実施状況報告及び「設置手話通	
令 5.2.21	訳者の役割指針」修正案の手話通訳者資料、手	4 人
	話通訳者派遣の課題についての協議等。	

- ·公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会
- 神奈川県手話通訳者協会
- 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会

b 要約筆記専門部会

期日	内 容	参加人数	
令 4.8.23	令和3年度実績報告、要約筆記者派遣の課題、	E 1	
77 4.8.23	要約筆記者の研修等 (参集)	5 人	
A 107	令和 4 年度登録要約筆記者の研修参加状況、要	F 1	
令 4.10.7	約筆記者の研修等(参集・オンライン)	5 人	

- ·特定非営利活動法人神奈川県中途失聴·難聴者協会
- 神奈川県要約筆記協会
- · 社会福祉法人神奈川聴覚障害者総合福祉協会

(2) 頸肩腕障がい健診

神奈川県登録手話通訳者 202 人中、他機関受診も含め受診者は 174 人、神奈川県登録 要約筆記者 145 人中、他機関受診も含め受診者は 105 人であった。神奈川県登録手話通 訳者、神奈川県登録要約筆記者を対象に、一般財団法人日本予防医学協会からの出張健診 として、当センターにおいて実施した。

実施日は令和4年8月16日(火)、17日(水)、20日(土)の3日間。手話通訳者、 要約筆記者別に日程を設定したが、受診機会を増やすため相互での受診を認めた。手話通 訳者、要約筆記者の両方で登録している者の受診は、手話通訳者数で扱った。

一般財団法人日本予防医学協会の直接受診は手話通訳者 3 人。ヒアリングが必要な者には連絡を行い、状況確認及び健康管理の促進等の依頼を行うとともに派遣依頼を考慮している。また、手話通訳者、要約筆記者の全員受診の方策についても検討をすすめている。

委託先が変わり今年で3年目、名称が「頸肩腕健診」となる。検査項目は身長・体重・血圧・視力(遠点・近点)タッピング・握力・ピンチ力(左右の人差し指、中指、薬指)・問診票(業務歴および既往歴・自覚症状の有無)と医師の問診。問診票もこれまでの43項目を細分化し53項目となった。また健診内容、費用等の問い合わせに対応をした県内自治体や企業が健診実施に至っている。

ア 手話通訳者受診状況

(ア) 登録者数 202 人(県域 162 人 川崎市 40 人 令和 4 年 6 月現在)

申し込む(123 人)	人数
センター受診	120 人
直接受診	3人
申し込まない(79 人)	人数
居住市町村や他機関で受診	51人

日程が合わない	13人
キャンセル(連絡なし等含)	5人
その他	10 人

(イ) 手話通訳者健診(センター受診および直接受診)

a 期 日

(センター受診) 令和4年8月16日(火)、8月20日(土)

(直接受診) 令和 4 年 8 月 29 日 (月)、10 月 24 日 (月)、11 月 7 日 (月)

- b 受診者数 123人(センター受診:120人・直接受診:3人)
- c 健診結果

	区分	人数
A	異常所見を認めません	115 人
A2	有所見健康	8人
B1	要経過観察	0人
B2	経過観察中	0人
C1	要精密検査	0人
C2	治療中	0人

(ウ) 手話通訳者(他機関にて受診)

a 受診者数 51 人(県域:11人・川崎:40人)

b 健診結果

	区分	人数
A	異常所見を認めません	48 人
A2	有所見健康	3 人
B1	要経過観察	0人
B2	経過観察中	0人
C1	要精密検査	0人
C2	治療中	0人

イ 要約筆記者受診状況

(ア) 登録者数 145人(令和4年8月現在・令和3年度認定者を含む)

申し込む(87 人)	人数
センター受診	87 人
直接受診	0 人
申し込まない(58人)	人数
居住市町村や他機関で受診	18 人

日程が合わない	27 人
当日キャンセル	4 人
その他	9 人

※ 手話通訳資格者は除く。

(イ) 要約筆記者健診(センターにて受診)

- a 期 日 令和4年8月17日(水)、8月20日(土)
- b 受診者数 87人
- c 健診結果

	区分	人数
A	異常所見を認めません	83 人
A2	有所見健康	3 人
B1	要経過観察	1人
B2	経過観察中	0 人
C1	要精密検査	0 人
C2	治療中	0人

(ウ) 要約筆記者(他機関にて受診)

- a 受診者数 18人(回答者数 16人)
- b 健診結果

	区 分	人数
A	異常所見を認めません	16 人
A2	有所見健康	0 人
B1	要経過観察	0 人
B2	経過観察中	0 人
C1	要精密検査	0 人
C2	治療中	0人

7 聴覚障がい福祉の普及啓発

聴覚障がい、聴覚障がい者についての理解を深めるため、講座及び研修会等を実施した。 また、企業、団体等と懇談を行い、事業にも協力するとともに、当センターとの協力関係を築くための取り組みを行った。

(1) 出前コミュニケーション講座

高齢聴覚障がい者等の相談ケースから、市町村との連携を図った。

「出前コミュニケーション講座」はグループホームや高齢者福祉施設に初めて入所した聴覚障がい者への対応方法や市町村との連携、制度の紹介等を行うものだが、コロナ禍のため講座実施には至らなかった。

あわせて、市町村や神奈川県「介護サービス情報公表システム」などを活用し、聴覚障がい者が入所できる施設等の情報収集を引き続き行っている。

(2) 企業向けコミュニケーション支援研修

ア 研修会

「県央地域就労援助センターぽむ」登録の聴覚障がい者が就労した多機能型施設「ふきのとう舎」職員向けに研修を実施した。昨年度実施した対象の聴覚障がい者向けの研修映像をもとに行った。

期日	内 容	参加人数
	・聞こえない体験(グループワーク)	
A 1 5 07	・聞こえない事とは(聞こえのレベル、特性)	15 1
令 4.5.27	・映像を見て考える。(①目からの情報②文字の理解・内容の理解	15 人
	③物事の理解度・知識・思考④伝え方の工夫⑤その場で注意)	

イ 事業周知の活動

一般社団法人神奈川県聴覚障害者連盟主催の「職業安定所手話協力員会議」に出席した。また事業説明のため、ハローワーク9箇所、市町村障がい福祉担当課8箇所、障害者就業・生活支援センター6箇所、就労移行支援事業所1箇所、就労支援センター等3箇所、就労継続支援B型作業所1箇所、企業2箇所を訪問した。

期日	訪 問 先
	鎌倉市障害者二千人雇用センター
	鎌倉市障害福祉課
令 4.6.14	ハローワーク横浜南
	よこすか障害者就業・生活支援センター
	横須賀市障害福祉課

	小田原市障がい福祉課
	ハローワーク松田
令 4.6.16	障害者支援センターぽけっと
	南足柄市福祉課
	ハローワーク小田原
A 4 0 00	ハローワーク藤沢
令 4.6.22	ハローワーク横須賀
令 4.6.23	ハローワーク相模原
ਜਾਂ 4.b.23	相模原障害者就業・生活支援センター
	大和市障がい福祉課
	ハローワーク大和
令 4.6.24	県央地域就労援助センターぽむ
	地域就労援助センターサンシティひらつか
	ハローワーク平塚
^ 4 a aa	かがやき町田夢工場 (就労継続 B 型作業所)
令 4.6.28	ハローワーク厚木
	厚木市障がい福祉課
^ 4 a a a	manaby まなびー(就労移行支援事業所)
令 4.6.30	湘南障害者就業・生活支援センター
	藤沢市障がい者支援課
令 4.7.13	厚木市障がい者基幹相談支援センター
令 4.7.27	(株)テクノステート
	座間市障がい福祉課
A 17.07	大和市障がい者自立支援センター
令 4.7.27	(株)スタートライン IBUKI ファーム(北新横浜)・サテライトオフィ
	ス (高島町)
-t-3/4-11-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-	

ウ 事業問い合わせへの対応

事業に関する問い合わせ、相談に対して、来所、電話、訪問等により対応した。

期日	企業・施設名	対応方法
令 4.4.7	就労移行支援事業所ルーツ藤沢	訪問
令 4.7.14	日産車体(株)	電話
令 4.7.22 令 4.8.26	(株)ティラド秦野製作所	電話訪問
令 4.10.5		H/2 [H]

令 4.8.18	人材派遣業(株)アーデントスタッフ	来 所
令 4.10.28		
令 4.11.2	就労移行支援事業所ココルポート本厚木	電 話
令 4.12.15		
令 4.12. 9	就労移行支援事業所チャレンジドジャパン	来 所
令 5.1.4	就労移行支援事業所リトハウス関内	来所
令 5.1.17	孤刀移行又援事未別シドバソへ関門	木 別
令 5.1.17	就労継続 B 型作業所レインツリー鶴間事業所	来所
令 5.2.9	三菱 UFJ ビジネスパートナー (株)	訪問

(3) 視覚障がい・聴覚障がいについて知る講座

講演を通して、視覚障がいおよび聴覚障がいの理解を促すため、高校生を対象に実施した。新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、オンラインで実施した。

実施にあたっては、神奈川県ライトセンター共催で進めた。

期	日	対象者	內容	参加人数
令 4.9.1	17	高校生教職員	第一部 「聴覚障がいについて知る」 ・聴覚障がいに関する基礎的な内容および コミュニケーション手段 手話の成り立ち等 第二部 「視覚障がいについて知る」 ・視覚障がい者の状況について、体験談 ・視覚障がい者への接し方について	40 人

(4) 聴覚障がい理解促進ビデオ制作・配信

聴覚障がい及び聴覚障がい者についての理解を促進するために、関連する基礎的な知識、情報について、番組を制作し、ホームページを通じて配信した。

題名	内容
このつ カケローブレナナかり	「手話マーク」、「筆談マーク」の紹介と、活
このマーク知っていますか?	用例の解説など。
ウサルソフのレイ	字幕放送の利用方法及び字幕放送の付与率
字幕放送について	の解説など。
	補聴支援システムの効果、種類、特徴及び
補聴支援システムについて	使い方の紹介など。

手話について	手話とは何か、手話の成り立ち、特徴、種類の紹介など。
手話通訳者について	手話通訳者の役割や内容、手話通訳者になるための流れなどを紹介。

(5) 聴覚障がい理解のための懇談

企業、団体等に対して、聴覚障がい者の日常生活における不便さや、社会参加に向けた 要望等について情報提供を行うとともに、企業、団体等が行う事業または ICT を活用し た製品等について意見交換を行った。

実施日	企業・団体等名	方 法	参加人数
令 4.6.21	武田薬品工業株式会社	参集	7人
令 4.6.29	NTT コミュニケーションズ株式会社	参集	3 人
令 4.9.6	シチズン株式会社	参集	4 人
令 4.11.16	株式会社富士通ゼネラル	参集	8人
令 5.2.3	社会福祉法人いきいき福祉会 ラポール藤沢	参集	5人
令 5.3.29	有限会社やまた園	参集	5 人

(6) 聴覚障がい理解のための事業等への協力

団体等が行った、聴覚障がい、聴覚障がい者理解のための事業に協力した。

ア 綾瀬市立中央公民館

- (ア) 事業名 聴覚障がい者のための講演会
 - a 講 師 那須 英彰 氏 (俳優・「NHK 手話ニュース 845」 キャスター)
 - b テーマ 那須英彰のハプニング集~ろう者と聴者の違い~
- (イ) 実施日時 令和5年2月11日(土) 10:00~12:00
- (ウ)会 場 綾瀬市立中央公民館講堂
- (エ)協力内容
 - a 聴覚障がい者用福祉機器の展示・紹介
 - b ポケット学芸員紹介
 - c 講師対応(送迎支援等)
 - d 広報、及び関係団体との連携支援
- (才)協力部門参加人数 42人
- イ 音のないフェスティバル実行委員会

(逗葉ろうあ協会、逗葉手話通訳者連絡会、手話サークル「さくら会」・「鈴の会」・「クローバー」)

- (ア) 事業名 音のないフェスティバル
- (イ) 日 時 令和5年3月5日(日) 10:00~15:00

- (ウ)場 所 逗子文化プラザ市民交流センター
- (エ) 内 容 音のない中庭カフェ、フリーマーケット、手話言語講座、手話言語展示 会、聴覚障がい者福祉機器展示会、音のないステージ、スタンプラリー等
- (オ)協力内容 聴覚障がい者福祉機器展示等
- (カ)協力部門参加人数 43人
- (7) 聴覚障がい理解のための普及啓発

団体や専門機関と当センターがつながることで、それぞれが持つ専門性を活用して、聴覚障がい者支援の充実を図った。誰もが生きやすく、暮らしやすい社会「ともに生きる社会」の実現に向けた取り組みをホームページにて紹介、情報発信を行うとともに、センター公式 LINE アカウントでも周知をした。

つながろう!プロジェクト センターと関わりのある機関や団体をご紹介します!!

センターホームページのバナー

バナー内に、質問や相談にためのフォームを開設した。

ア 茅ヶ崎リハビリテーション専門学校

「コミュニケーションのスペシャリストとしての言語聴覚士を目指して!」

イ 障害者・生活支援センター "ぽむ"

多機能型事業所での「企業向けコミュニケーション研修」様子を掲載した。

ウ 綾瀬市立中央公民館

「地域の様々な人が事業に参加できる公民館を目指して」

エ 三菱電機エンジニアリング(株)鎌倉事業所 「聴覚障がい者と共に働くこと」

オ 早稲田システム開発(株)

「美術作品の手話解説動画がミュージアムの合理的配慮に? (前編)」

(8) 見学・事業紹介

申請に基づき施設見学、事業紹介を行った。また、ホームページに見学案内を掲載した。

区 分	件数	人数
教 育 関 係	5件	39 人
サークル・一般	15 件	222 人
福祉団体等	0 件	0 人
行政機関等	0 件	0人
個 人	3件	7人
計	23 件	268 人

8 地域活動支援

地域における聴覚障がい児者を支援する人材のスキルアップを図るため、市町村の意 思疎通支援担当者、相談担当者、設置手話通訳者等を対象に研修の実施、助言及び支援を 行うとともに、窓口対応等聴覚障がい児者と関わる機会のある市町村職員等を対象に、聴 覚障がいの理解に関する講座を実施した。

(1) 子育て支援事業(新生児聴覚スクリーニング検査の普及啓発及び訪問相談事業) 市町村と連携して支援にあたるとともに、事業の普及啓発及びニーズの掘り起こしを 継続して実施した。

聴覚障がいについての理解を深め、関係を強化するために、市町村の保健師等の子育て支援担当者を対象とした研修会を参集とオンラインの併用で実施した。新生児聴覚検査の意義や保護者支援の重要性について理解を深め、県の新生児聴覚検査に係る取り組みを把握した。また、保護者に新生児聴覚検査の意義をどのように伝えるかを考えるために、ロールプレイを行った。聴覚障がい児の早期発見、早期支援へとつなげていくために、今後も連携していくことを確認した。

・市町村子育て支援担当者聴覚障がい研修会(参集、オンライン併用型)

期日	内容	講師等	参加者数
	講演「聴こえない・聴こえにくいといわれた子どもと保護者の支援」 神奈川県聴覚障害者福祉センターの 乳幼児相談・支援について	全国早期支援研究協議会 会 長 南村 洋子 氏 神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢	10 市 4 町 4 機関
令 4.8.24	神奈川県立平塚ろう学校 乳幼児相談・指導について	神奈川県立平塚ろう学校 教 諭 堀江 弥生 氏	28人(参集:
	新生児聴覚検査の実施状況について	神奈川県健康医療局保健医療部 健康増進課 乗松 拓理 氏	10 人 OL: 18 人)
	ロールプレイ 「保護者に新生児聴覚検査の意義を どのように伝えるか」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 主 事 若林 梢	10,00

また、聴覚障がいと診断されたばかりで不安が大きい保護者の自宅に、市町村の保健師と連携して訪問し、聴覚障がいに関する情報提供を行った。

• 訪問相談事業

<地域別相談件数>

市町村名	件 数
藤沢市	1件
厚木市	1件

(2) 市町村意思疎通支援担当者研修会

市町村での聴覚障がい者への相談の円滑な実施のため、担当職員等の技術、資質の向上及び聴覚障がい者が市町村の手話通訳者、要約筆記者の派遣制度を安心して利用でき、地域で安定した生活を送るために、市町村の設置手話通訳者、連絡調整業務担当者、相談担当者等の聴覚障がい関係職員等を対象に研修会を行った。

ア 第1回市町村意思疎通支援担当者研修会

高齢聴覚障がい者が直面している生活の課題について、各地域の状況報告と共に確認し、聴覚障がいに特化した社会資源がない今、どのような支援が考えられるか、情報交換をした。また、コロナ禍で進んだICTの使用についても、取り残されてしまう高齢聴覚障がい者に必要な窓口について、情報交換した。

後半は、派遣要綱の範囲、通訳選定方法、報告書等について基本的な手話通訳派遣コーディネート業務の課題を持ち寄り、各市町村での対応を情報交換した。また、コロナ禍での派遣対応についても課題を確認した。

当日は福祉機器を専門に取り扱う有限会社千里福祉情報センターが高齢者に支援している機器について紹介、休憩時間に福祉機器の展示及び質問コーナーを設けた。 参加者は26人(16市町村)であった。

(前 半)

期日	テーマ	講 師 等
	「高齢障害者への支援はどうしていますか」	神奈川県聴覚障害者福祉センター ろうあ者相談員 湊 里香
令 4.12.7	「高齢聴覚障害者が利用する 福祉機器」〜聴覚障害者福祉 用具等連絡会としての取り組 み〜	有限会社千里福祉情報センター 東京支店長 水谷 裕 氏

(後 半)

期日	テーマ	講 師 等
	「派遣コーディネーター業務とはなにか」	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 山本 隆志
令 4.12.7	「グループディスカッション」①派遣範囲、②選定、③報告書、④登録者との関係、⑤コロナ禍での派遣対応	Aグループ (横須賀市、葉山町、相模原市、鎌倉市、厚木市、大和市)、Bグループ (藤沢市、海老名市、逗子市、小田原市、茅ヶ崎市)、Cグループ (葉山町,伊勢原市、相模原市、中井町、平塚市)、Dグループ (藤沢市、座間市、開成町、逗子市、綾瀬市) Eグループ (海老名市、鎌倉市、松田町、二宮町、厚木市) ※複数人数参加市町村は、別グループに分かれて参加。
	全体のまとめ	神奈川県聴覚障害者福祉センター 施設事業係長 山本 隆志

イ 第2回市町村意思疎通支援担当者研修会(参集型)

新型コロナウイルス感染拡大予防対策を十分に講じた上で参集型で実施した。前半は、課題である「要約筆記」の周知について、当事者団体である特定非営利法人神奈川県中途失聴・難聴者協会会員から講演していただいた。また、要約筆記の基礎知識として、要約筆記者からお話いただいた。要約筆記の基本として、手書き要約筆記の実施体験も行った。

後半は事前アンケートをもとに、利用者及び一般市民への周知啓発、派遣コーディネート、市町村事業への派遣の範囲等について情報提供及び意見交換を行った。

参加者は、19人(14市町村)であった。

(前 半)

期日	テーマ	講 師 等
令 5.2.15	「難聴者支援・要約筆記者 派遣普及啓発」	特定非営利法人 神奈川県中途失聴・難聴者協会 会 員 中森 章 氏
7 0.2.10	「要約筆記の基礎知識」 (体験含む)	神奈川県要約筆記協会 会 長 関根 陽子 氏

(後 半)

期日	テーマ	講 師 等
令 5.2.15	「グループディスカッション」①利用者への周知啓発②派遣コーディネート(代替の見つけ方)③派遣コーディネート(派遣依頼の方法)④派遣コーディネート(派遣依頼の方法)④派遣コーディネート(新人の派遣)⑤一般市民への周知啓発⑥市町村事業への派遣(派遣費用はどこがもつ)⑧その他(要約筆記業務以外の対応について)各グループでの話し合い内容について共有(発表)	Aグループ (平塚市、厚木市、座間市、二宮町) Bグループ (鎌倉市、海老名市、綾瀬市、横須賀市) Cグループ (藤沢市、伊勢原市、寒川町、相模原市) Dグループ (藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市、厚木市) ※複数人参加市町村は、別グループに分かれて参加)

(3) 市町村聴覚障がい理解講座

市町村職員等を対象に、聴覚障がい及び聴覚障がい児者との接し方等についての情報提供を行い、聴覚障がい児者が地域で安心して暮らせるコミュニケーションの環境の整備を図った。

ア 第1回

期日	方法	対象地域	参加者数
A 1799	オンライン	全市町村	6市6町1村
令 4.7.22		于山加山東	13 人

イ 第2回

期日	方法	対象地域	参加者数
令 5.1.19	杂 传	中郡(大磯町、二宮町)	2 町
7 0.1.19	.1.19 参集	中旬 (八城町、一呂町)	6 人

(4) 市町村意思疎通支援等事業アンケートへの取組

聴覚障害に関する市町村意思疎通支援等の事業の実態について調査を行った。

手話奉仕員養成、手話通訳・要約筆記者の派遣、厚生労働省モデル要綱関連等、平成 29 年度の実態調査に続いて実施。新型コロナウイルスまん延時の派遣の課題等も含め、今後は前回調査と比較した分析をし、聴覚障害者の福祉向上や、派遣事業が安全に円滑に実施できるよう各市町村に情報提供をする。

- ・調査期間 令和4年11月3日(土)~令和5年1月31日(火)*当初12月3日(土)の締め切りを延長して協力を呼び掛けた
- ・調査対象 神奈川県内の市町村(政令指定都市を除く)
- ・調査方法 メールによる調査票の送信、返信
- ・具体的な調査内容

手話奉仕員養成・要約筆記者養成、手話通訳・要約筆記者の派遣、手話通 訳者の設置、聴覚障がい者相談、厚生労働省モデル要綱関連、新型コロナ ウイルス感染拡大予防対策等

・調査結果の公表

今後調査結果を市町村に返信、センターホームページに掲載、神奈川県内 の関係団体へ報告していく予定

(5) 難聴・要約筆記啓発 DVD の作成・配付

市町村での、難聴・中途失聴及び要約筆記についての理解、啓発を促進するために、住 民への説明会等でも活用できるよう、DVDを作成し、県内の市町村(政令指定都市を除 く)へ配付した。

9 広報等

広報紙を発行し、関係機関、団体等に配布するとともに、ホームページを用いて各種講座、講習会、事業紹介等のお知らせ、ストリーミングにより手話動画配信を行った。

また、神奈川県聴覚障害者福祉センターLINE公式アカウントを利用し、文字情報に加え手話による情報、字幕付き映像などの情報提供を行った。

提案箱の設置、苦情解決の取り組み等を行った。

- (1) 広報紙「神奈川県聴覚障害者福祉センターだより」
 - ア 発行回数 6回(隔月発行)
 - イ 発行部数 4,000 部 (1回)
- (2) 神奈川県聴覚障害者福祉センターホームページ
 - ア トップページアクセス数 66.955件
 - イ 新規掲載情報件数 (※令和3年度からの継続掲載記事は除く。)

区 分	件 数
講座・講習会・研修会のお知らせ	41 件
センター事業のお知らせ	56 件
センターからのお知らせ	16 件
聴覚障害児者関連情報案内	4 件
手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳・介助員向け案内	51 件
計	168 件

- ウ 主な改善点
- (ア) 掲載内容の更新
- (イ) リンク先の拡大
- (ウ) トップページの可視性を向上
- (エ) 新型コロナウイルスの影響による当センターの対応等について掲載
- (オ) 新型コロナウイルスの相談先などに関する情報を発信
- (カ) センターの事業等で実施されている合理的配慮についての紹介記事を掲載
- (3) 神奈川県聴覚障害者福祉センターLINE 公式アカウント

ア 登録人数 627人

イ 配信回数 52 件

ウ 配信先件数 26,100件

(4) 提案箱「皆さまの声」の設置

ア 設置場所 ロビー

イ 投書件数 1件

(5) 苦情解決に関する仕組みの広報

ア 掲示場所 ロビー

(6) 苦情件数 0件

10 利用者利便の向上

利用者の利便を図るために、部屋、機材等の貸し出しなどを行った。

(1) 部屋の貸し出し

利用者の利便拡大のため、平成24年1月から特定日曜日を設け、聴覚障がい者団体、聴覚障がい関係団体に対して、早期からの部屋貸し出しを行っている。

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、令和3年に引き続き、基礎的な換気、消毒等の感染対策を講じながら、通常の貸出しを開始。ロビーの使用も再開した。

名 称	件 数	人数
名 称	件級	人数
大講習室	93 件	2,750 人
小講習室	26 件	282 人
会議室	99 件	1,291 人
ボランティア室	177 件	1,641 人
和室	0件	0 人
資料室	68 件	510 人
計	463 件	6,474 人

(2)機材、用具の貸し出し

館内利用者等に対して、機材、用具の貸し出しを行った。

機材等	件 数
液晶プロジェクター	86 件
OHP、スクリーン等	50 件
携帯用ヒアリングループ	9件
(聴覚障がい者関係団体)	9 17
携帯用ヒアリングループ	1件
(民間団体等)	1 1十
テレビ、デッキ等	149 件
講師用パソコン	40 件
# <u></u>	335 件

(3) 検索用パソコンの設置

検索用パソコンをロビーに設置し、利用者の利便を図った。

利用件数 0件

(4) 自動体外式除細動器 (AED) の設置

自動体外式除細動器(AED)をロビーに設置し、緊急時の対応に備えた。

使用件数 0件

(5) 点字及び点字ブロックの設置

エレベーター、案内板等に点字を設置するとともに、各階に点字ブロックを設置し、視

覚障がい者の利便を図った。

点字ブロック設置場所
1 階廊下
2 階廊下
地下廊下

(6) ヒアリングループの設置

ヒアリングループを講習室等に設置し、補聴器使用者の利便を図った。

ヒアリングループ設置場所
大講習室
小講習室
会議室
ボランティア室

(7) 利用団体用ロッカーの貸し出し

当センターを定期的に利用する関係団体の資料、資材等の保管のために、ロッカーを設置し、貸し出しを行い、利用者の利便を図った。

貸し出しロッカーは、年度ごとに更新を行う。

利用団体用貸し出しロッカー数 22個

(8) 多目的トイレの設置

1階「車いす等用トイレ」を、「多目的トイレ」に改めている。車いすの方、高齢者、小さな子ども連れの人等も、男女共用で誰でも気軽に利用できる「多目的トイレ」として活用することで、利用者の利便を図った。

多目的トイレ数 1ケ所

(9) 折り機の設置

当センターを利用する関係団体等が会報、資料等の折り込みに活用するため、自由に利用できる折り機を設置し、利用者の利便を図った。

折り機設置台数 1台

(10) 神奈川県聴覚障害者福祉センター部屋利用団体懇談会

部屋利用に関しての利用団体との意見交換を行った。令和 3 年度の延期回を含めて 2 回実施した。

回数2回

11 ICT化への取り組み

利用者がインターネットを活用して、パソコン、スマートフォンや携帯電話、タブレット型端末などのICT関係の機器を活用できるように環境を整備した。また、事業でもICTを活用して、利用者の利便性の向上、事業の効率化等を図った。

(1) 施設管理運営業務の取り組み

ア Wi-Fi 環境の整備

ロビー、講習室等にWi-Fiルーターを設置し、館内では、パソコン、スマートフォン、携帯型タブレット端末でのインターネット接続を可能とした。また、利用方法をロビー及び講習室に掲示し、利用を推進した。

(ア) Wi-Fi ルーター設置場所

設置場所	台数
1階	3 台
地下1階	1台
2 階	3 台

(イ) 利用方法

a SSID kanagawa-wad-wifi

b パスワード kanagawawad1911

イ 施設利用に係る問合せ、部屋利用予約等のメールによる対応

<ホームページ「お問い合わせ・アクセス」欄に掲載したメールアドレス>

【総合受付】(部屋予約・見学予約等含む)

【手話通訳者、盲ろう者通訳・介助員派遣担当】 haken@kanagawa-wad.jp

【要約筆記者派遣担当、要約筆記者養成担当】

【相談・指導、聴力検査、補聴器調整担当】

【ビデオライブラリー担当】

【手話通訳者養成担当】

【盲ろう者に関する相談】

office@kanagawa-wad.jp
haken@kanagawa-wad.jp
pc-youyaku@kanagawa-wad.jp
soudan@kanagawa-wad.jp
video@kanagawa-wad.jp
shuwa-y@kanagawa-wad.jp
moro-sodan@kanagawa-wad.jp

ウ テレワークにも対応できる ICT 環境の整備

リモートアクセスサービスによる職場のネットワークへのアクセス、情報資産の 効率的活用を進めている。

工 電光掲示等

館内各所に電光表示を設置し、部屋利用に関する情報を提供し、利用者の利便性向上を図った。また、情報モニターを設置し、自主制作番組等を放映した。

区分	設置場所	台数
施設予約総合案内	玄関	1台
情報モニター	ロビー	1台

部屋利用表示	大講習室、小講習室、ボランティア室、会議室、 資料室、和室	6 台
部屋利用状況表	ロビー	1台

オ 自動音声認識システムの設置

透明アクリル板に、音声を文字変換し表出することができる、シースルーキャプションを、受付にて使用している。



「透明ディスプレイ Rælclear (レルクリア)」

カ QR コードによる施設紹介用動画設置

施設紹介手話動画を制作し、スマートフォン、タブレット型端末等で読み込むことができる QR コードを 4 箇所に設置した。

設置階	設置場所
	ロビー
1階	レリーフ
	補聴相談室前
2 階	大講習室前

キ タブレット型端末の貸し出し

タブレット型端末の操作方法等を支援し、ICT活用を図るため、タブレット型端末の貸し出しを開始した。

貸し出し件数 0件

(2) 事業における取り組み

ア 情報提供

SNS やメールを活用した情報提供、動画配信、聴覚障がい者向けのアプリ・機器等の紹介等に取り組んだ。

(ア) SNS、メールの活用

ホームページで公開したメールアドレスを活用して、事業における情報提供を行

った。

また、SNS の活用として、神奈川県聴覚障害者福祉センターLINE 公式アカウントを運用し情報提供を行った。

神奈川県聴覚障害者福祉センターLINE 公式アカウント (友だち登録用 QR コード)



(イ) 動画配信

ホームページを活用して動画のストリーミング配信を行った。また、神奈川県聴 覚障害者福祉センターLINE 公式アカウントでも紹介動画等を掲載し配信した。ロ ビーには、情報モニターを設置し、自主制作番組等の放映を行った。

a ホームページからの動画配信 381件

b LINE 公式アカウント動画配信 19 件

c ロビー情報モニター動画配信 17件

(ウ) 聴覚障がい者向けのアプリ・機器等の紹介等

聴覚障がい者向けのアプリ・機器を相談等で紹介を行うとともに、機器の試用を行った。

a 紹介した主なアプリ・機器

区分	名 称
	音声認識文字変換アプリ等
	・「UD トーク」
	• 「Speech Canvas」
	・「YY 文字起こし」
	• 「YYProbe」
アプリ	・「声文字」(自立コム(有料))
	・「見える電話」
	・「こえとら」
	・「声で筆談」
	・「タップで会話」
	・「筆談ボード」 など
1-6K2	AI ボイス筆談機「タブレット mimi」
機器	自動音声認識システム「レルクリア」

- b 試用した機器
- (a) 自動音声認識システム「レルクリア」(株式会社ジャパンディスプレイ)
 - 特 徴 透明アクリル板に、音声を文字変換し表出することができる。受付等で相手の姿、顔を遮ることがなく、口形や表情を見ながらコミュニケーションを図れる。

また、携帯型小型ディスプレイも開発中。

試 用

- ○期 日 令和5年2月11日(土)
 - ·場 所 綾瀬市立中央公民館
 - ・会 場 聴覚障がい者のための講演会受付 聴覚障がい者用福祉機器展示・紹介受付
- ○期 日 令和5年3月6日(日)
 - ・場 所 逗子文化プラザ市民交流センター
 - ・会 場 聴覚障がい者用福祉機器展示・紹介受付

イ 相談・支援事業

ろうあ相談を中心に、LINE、FaceTime、Skype などの SNS、メールのチャット機能、及び WEB 会議システム「Zoom」を活用したオンラインでの相談を実施した。また、メールでの相談にも応じた。

聴覚障がい乳幼児支援、コミュニケーション支援では、申込等に Web アプリケーション「Google フォーム」も活用するとともに、実施にあたっては、WEB 会議システム「Zoom」も活用した。

・オンライン相談件数 140件

・オンラインによる支援回数

聴覚障がい乳幼児支援 5回 75人

コミュニケーション支援 12回 67人

※ 回数には、参集・オンライン併用を含む。

ウ 手話通訳者・要約筆記者派遣

手話通訳者、要約筆記者の派遣では、WEB会議システム「Zoom」等を活用してのオンライン派遣を行った。また、手話通訳者、要約筆記者との連絡調整には、メールも活用するとともに、派遣申請及び派遣申請者との連絡調整にもメールを活用した。

オンライン派遣区分	件数	人数
手話通訳者派遣	21 件	41 人
要約筆記者派遣	51 件	203 人
計	72 件	244 人

エ 講習会・研修会等

手話通訳者養成講習会では、SNS の LINE や WEB 会議システム「Zoom」の活用、及び事前に収録した講義映像をインターネット動画配信サービス「YouTube」を活用しての配信により、オンラインでも実施した。また、動画の配信、受信にも LINE を活用するとともに、音声認識文字変換アプリ「UDトーク」も活用した。手話通訳者試験委員会では WEB 会議システム「Zoom」も活用した。講師、受講者、委員等との連絡調整にはメールも活用した。

要約筆記者養成講習会では共通講義を、インターネット動画配信サービス「YouTube」及び WEB 会議システム「Zoom」を活用しての事前収録講義の配信、または同時配信を行った。要約筆記者養成委員会では、WEB 会議システム「Zoom」も活用した。また、講師、受講者、委員等との連絡調整にはメールも活用した。

講座、研修会等では、申込等にWebアプリケーション「Google フォーム」も活用して利用者の利便を図るとともに、WEB会議システム「Zoom」を活用しての講座、研修、会議、打ち合わせ等も行った。また、インターネット動画配信サービス「YouTube」も活用して動画を配信した。

豆 八	講座・研修名	メール	SNS	動画	WEB	Web
区分	i弗/坐 • 4丌修石		3113	配信	会議	アプリ
	教養講座	0	0			
各種講座	おしゃべりサロン	\circ			\circ	
台 性 神 座	難聴者サロン	0				\circ
	社会生活力講座	0	0			
手話通訳	手話通訳者研修会	0			0	
者・要約	手話通訳者技術研修会	0				\circ
筆記者の	手話通訳者新人研修会	0	0	0	0	
技術研修	三者共催要約筆記者研修会	\circ			0	
地域活動	市町村聴覚障がい理解講座	0			0	
支援	市町村子育て支援担当者聴覚障がい研修会	0			0	
聴覚障が	企業向けコミュニケーション支援研修	0		0		
い福祉の	高校生対象「聴覚障がい・視覚障がいを知	0				\bigcirc
普及啓発	る講座」					

- ※ 情報提供、相談・支援、手話通訳者・要約筆記者派遣、手話通訳者・要約筆記者養成等 の事業を除く。
- ※ メールのみを活用した事業は除く。
- ※「SNS」は、LINE、FaceTime、Skype 等
- ※「動画配信」は、インターネット動画配信サービス「YouTube」等
- ※「WEB 会議」は、WEB 会議システム「Zoom」、「Google Meet」、「Microsoft Teams」等

※「Web アプリ」は、Web アプリケーション「Google フォーム」等

(3) オンラインでの事業実施状況

新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、ICT を活用して、オンラインまたは、参 集・オンライン併用で事業を実施した。

実施にあたっては、WEB会議システム「Zoom」を活用するとともに、インターネット 動画配信サービス「YouTube」を利用しての、事前収録した映像の配信または同時配信も 行った。相談では SNS 等も活用した。

区 分	事業の名称等		件数・回数	オンライン参加人数	備考
相談	相談(映像での相談)		49	49	WEB会議システム等による。他に、SNSチャット等による相談 件数は、91件。
-1-1-5	聴覚障がい乳幼児支援		5	75	懇談及び勉強会等。
支援	コミュ	ニケーション支援	12	67	コミュニケーション総合支援
		「通訳Ⅰ」	12	96	令和3年度開始コースを含む。
	手話通訳者養成講習会	「通訳Ⅱ・Ⅲ」	16	105	令和3年度開始コース、指導講師のみオンライン対応を含む。
手話通訳 者・要約		手話通訳者試験委員会	1	4	
筆記者の 養成		令和3年度養成講習会	2	5	共通講義の同時配信、及び録画講義の配信。
	要約筆記者養成	令和4年度養成講習会	4	149	共通講義の同時配信。
		要約筆記者養成委員会	2	12	
手話通訳者・要約	手話i	通訳者新人研修会	2	2	欠席者向け代替研修オンライン2回
筆記者の 技術研修 等			1	44	オンライン同時配信。
手話通訳	手話通訳	者派遣 (オンライン)	21	41	会場、拠点、自宅からのオンラインによる情報保障者数。
者・要約 筆記者の	要約筆記	者派遣 (オンライン)	51	203	会場、拠点、自宅からのオンラインによる情報保障者数。
派遣	手話通訳者・	要約筆記者派遣運営委員会	1	1	
聴覚障が いの理解 促進				40	
地域活動	市町村聴覚障がい理解講座動			13	
支援	市町村子育て支援担当者聴覚障がい研修会			18	
その他	1 職員の研修、会議への参加等			53	全国聴覚障害者情報提供施設協議会総会・会議・研修、職員研修会、ろうあ相談員研修会等。

[※] 回数には、参集・オンライン併用を含む。 ※ ホームページからの動画配信等を除く。

12 災害対策等

地震等の自然災害、感染症拡大等の非常事態に備えて、対策に取り組んだ。

業務継続計画について協議を行うとともに、災害時強化事業として、平時からの取り組みを行った。

また、施設管理、事業等で新型コロナウイルス感染拡大予防対策を実施した。

(1)業務継続計画の課題検討、点検見直し

災害対策強化に関する会議を実施し、業務継続計画(新型インフルエンザ等感染症対策) を策定、業務継続計画(自然災害等、新型インフルエンザ等感染症対策)の課題検討及び 点検見直しを行った。

ア 業務継続計画 (新型インフルエンザ等感染症対策)

策 定 令和4年7月

イ 課題検討・点検見直し作業

実施日	内 容
令和4年5月19日(木)	業務継続計画(自然災害等、新型インフルエンザ等感
为和4年3月19日(水)	染症対策)の課題検討。
Afr. 1 (T. O. P. 1 (P. ()	業務継続計画(自然災害等、新型インフルエンザ等感
令和4年9月14日(水)	染症対策)の課題検討。
A F 1 F 1 F 0 F D (-14)	業務継続計画(自然災害等、新型インフルエンザ等感
令和5年1月25日(水)	染症対策)の課題検討並びに点検見直し。

(2) 災害時強化対策事業

災害時に備え、災害対策強化を検討、訓練を通じて災害時の対応強化を実施するととも に、備蓄品の管理を行った。

また、聴覚障害者災害対策救援神奈川県域本部事務局として、当事者団体及び支援者団体との連携を図り、災害時における神奈川県域の聴覚障がい者の情報保障拠点として機能するよう、検討を行い県域における聴覚障がい者、関係者の防災意識の向上、災害被害の軽減化を図った。

ア 災害時対応

- (ア) 備蓄品の整備
- (イ) 防災に関する近隣住民との交流促進
- (ウ) 藤沢市が実施している『救命セーフステーション標章交付制度』への登録

イ 訓 練

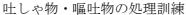
(ア) 防災訓練講習実施

5回

総合防災訓練、普通救命講習 I、吐しゃ物・嘔吐物の処理訓練、通報訓練、安否確認訓練

※ 通報訓練では、昨年に続き、電話、FAX に加え、聴覚障がい者が電話リレー サービスによる電話での通報訓練を実施した。







普通救命講習 I

(イ) 県、市町村防災訓練参加 2回

ウ教育

業務継続計画書教育、安否確認の方法、吐しゃ物・嘔吐物の処理

工 聴覚障害者災害対策救援神奈川県域本部

(ア) 会議

 $4 \square$

(イ)訓練

1 回

令和5年3月25日(土) 安否確認訓練

(ウ) 県防災訓練参加

聴覚障害者災害対策救援神奈川県域本部として、令和4年10月16日(日)に 「ビッグレスキューかながわ」(令和4年度神奈川県・葉山町合同総合防災訓 練)展示体験コーナーにブース出展。





オ 災害等の緊急対応の試行

災害時、緊急時の情報保障および遠隔手話通訳実施に向けた準備として、遠隔地と センターを結び、タブレット型端末によるテスト通信を実施した。

通信時の確認事項は、所在地、通信環境、映像・音声状況、通訳内容等。

また、事業説明等の出張先と「おしゃべりサロン」、センター避難訓練でテスト通 信を実施した。

実施日	場所	内容等
令 4.6.14	横須賀市総合福祉会館	テスト通信
令 4.6.16	南足柄市福祉課	遠隔通訳による事業説明デモンストレーション
令 4.6.23	相模原市立障害者支援セ ンター松が丘園	テスト通信
令 4.6.24	ハローワーク平塚	テスト通信
令 4.6.28	ハローワーク厚木	テスト通信
令 4.6.30	厚木市障がい福祉課	遠隔通訳による事業説明デモンストレーション
令 4.7.30	相模大野駅	テスト通信
令 4.9.21	入町公園	センター避難訓練
令 4.6.30	おだわら市民交流センタ ーUMECO	「おしゃべりサロン」参加者とデモンストレーション

(3) 感染症感染防止対策

新型コロナウイルス感染拡大予防対策として、密の回避、館内の消毒・換気の実施等の 基本的な対策を講じるとともに、利用者への消毒、密の回避、体調不良時の利用自粛等の 協力要請を行った。また、事業においても、基本的な対策とともに、オンラインでの事業 実施等を講じて実施した。

詳細は、35ページ「新型コロナウイルス感染拡大予防対策」に記載した。

13 関係団体・機関との連絡調整、会議等

聴覚障がい者団体、聴覚障がい者関係団体等と協議、連携を取るとともに、特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会等とも協議、協力を行った。

(1) 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

ア 令和4年度総会、第18回大会(通算30回)

期 日 令和4年6月17日(金)(オンライン)

議 案 令和3年度事業報告及び決算等 令和4年度事業計画及び予算等

講演「ICT 技術を活用した聴覚障害者向け情報ネットワークの構築と その活用」

講師 高田 英一 氏

(特定非営利法人障害者放送通信機構理事長)

「昭和末期から始まったネットワークが今や視覚障害者になくて はならないシステムへ」

講 師 山田 智直 氏

(特定非営利活動法人全国視覚障害者情報提供施設協会副理事長)

参加職員数 2人

構成機関等 全国の聴覚障害者情報提供施設、並びに団体、企業等の賛助会員 イ 聴覚障害者の情報メディアに関する専門委員会

期 日 令和4年5月19日(木)、20日(金)

場 所 滋賀県立聴覚障害者センター

内 容 令和4年度活動、ソフト制作担当職員研修会開催等

参加職員数 1人

構成機関 滋賀県立聴覚障害者センター 京都市聴覚言語障害センター 兵庫県立聴覚障害者情報センター 埼玉聴覚障害者情報センター 当センター

- ウ 関東ブロック (第3ブロック)
 - (ア) ブロック会議
 - 期 日 令和4年9月9日(金)(オンライン)

内 容 令和4年度事業計画及び情報交換等

参加職員数 3人

・期 日 令和5年3月24日(金)(参集: 聴力障害者情報文化センター)

内 容 令和5年度事業計画及び役員改選等

参加職員数 1人

(イ) ブロック研修

期 日 令和5年2月3日(金)(オンライン)

内 容 講演及び手話通訳、要約筆記情報交換会等

参加職員数 4人

(ウ) 関東ブロック映像制作担当者研修会

期 日 令和5年2月1日(水)

会 場 神奈川県聴覚障害者福祉センター

内 容 技術研修等

参加職員数 1人

(工) 構成機関

茨城県立聴覚障害者福祉センター「やすらぎ」、

とちぎ視聴覚障害者情報センター、

群馬県聴覚障害者コミュニケーションプラザ、

埼玉聴覚障害者情報センター、千葉聴覚障害者センター、

聴力障害者情報文化センター、山梨県立聴覚障害者情報センター、

横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設、川崎市聴覚障害者情報文化センター、

当センター、東京手話通訳等派遣センター (賛助会員)

(2) 神奈川県内聴覚障害者情報提供施設会議

ア 手話通訳者・要約筆記者派遣担当者会議 (3窓口会議)

期 日 令和4年6月10日(金)(オンライン)

内 容 手話通訳者、要約筆記者派遣担当窓口分担調整、並びに派遣における課題協議等

参加職員数 3人

イ 構成機関 横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設

川崎市聴覚障害者情報文化センター

当センター

(3) 職業安定所手話協力員会議

期 日 令和4年5月1日(日)(参集:神奈川県聴覚障害者福祉センター)

主 催 一般社団法人神奈川県聴覚障害者連盟

内 容 労働局担当者および手話協力員との意見交換等

参加職員数 2人

(4) 特定非営利活動法人神奈川県中途失聴・難聴者協会との懇談

期 日 2回 6月16日(木)・6月30日(木)

主 催 神奈川県聴覚障害者福祉センター

内 容 中途失聴者・難聴者事業に関する意見交換等

参加職員数 3人

(5) 手話通訳者研修会担当者会議

回数3回

構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会

神奈川県手話通訳者協会

当センター

内 容 令和4年度の手話通訳者研修会の内容・担当の協議

参集及びオンラインにて開催した。

(参集1回、オンライン7回)

参加職員数 2人

(6) 神奈川県手話通訳者協会との研修会議

期 日 令和4年4月16日(土)

回 数 1回

内 容 委託研修日程についての意見交換

参加職員数 2人

(7) 手話通訳者新人研修担当講師との打合せ会議

期 日 令和4年8月25日(木)

構成団体 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会

神奈川県手話通訳者協会

当センター

内 容 令和 4 年度第 3 回手話通訳者新人(1 年目)研修会の内容を協議。 参加職員数 3 人

(8) 聴覚障がい児早期発見・早期支援体制整備に係る県及び政令市・中核市保健・福祉・ 教育関係担当者会議

期 日 令和4年8月16日(火)(オンライン)

主 催 神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

内 容 政令市・中核市における聴覚障がい乳幼児支援状況等

参加職員数 3人

(9) 神奈川県立平塚ろう学校との情報交換会

期 日 令和4年6月28日(火)、9月15日(木)

内 容 聴覚障がい乳幼児支援についての情報交換

参加職員数 1人(6/28)、4人(9/15)

(10) 神奈川県立相模原中央支援学校との情報交換会

期 日 令和4年7月29日(金)

内 容 聴覚障がい乳幼児支援についての情報交換

参加職員数 1人

(11) その他

ア 市町村意思疎通支援担当者会議

期 日 令和5年3月16日(木)(オンライン)

主 催 神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課

参加職員数 1人

14 所内会議等

(1)職員会議

会 議 名	回数	主な協議内容
所長会議	12 回	日常的な事業、運営について、情報共有、課題検討等
施設事業課会議	12 回	指定管理事業等の実施に関する情報共有及び課題検討等
総務課会議	11 回	全体の事業実施状況及び運営等に関する課題検討等
全体会議	12 回	職員間での情報共有及び課題検討等

(2) 専門事業別会議

会 議 名	回数	主な協議内容		
ケース会議	12 回	相談、支援ケースの処遇、対応等についての協議検討		
手話通訳者 · 要約筆記者	c 🗔	手話通訳者、要約筆記者派遣等に共通する課題の検討		
派遣担当者会議	6 回	及び研修等の事業調整、情報共有、相互支援の調整等		

(3) 所内委員会・その他の会議

委員会名・会議名	回数	主な協議内容	
KAIZEN	2 回	センター利用者及び職員の環境整備について等	
r +11	2 回	センター入口前掲示板、ロビー掲示物、ホームページな	
広 報		どのより良い活用方法について等	
ICT 活用	2 回	ICT の活用、利用しやすい SNS について等	
《《字》等於小	3 回	業務継続計画の課題検討及び点検見直し、災害時の課題	
災害対策強化		検討等	

15 職員の研修等

(1) 一般研修

ア新人研修

期 日 令和4年4月1日(金)

方法 参集

(2) 職員研修

ア コンプライアンス講座

期 間 令和5年2月1日(水)~2月15日(水)

方 法 オンデマンド方式

内 容

区分	テ ー マ
笠 1 莘 美	コンプライアンス (法令遵守) とは何か、定義や基本
第1講義	を学ぶ
第2講義	障害者情報アクセスビリティ・コミュニケーション
界 Δ 	施策推進法について
笠 0 悪主	障害者の情報取得及び利用、意思疎通に関するコン
第3講義	プライアンスについて
第4講義	障害者福祉の法令遵守の理解、本講座のまとめ

講 師 中村 誠司 氏(株式会社クリエイトパートナー講師)

(3) 相談担当職員研修会

期 日 令和 4 年 12 月 21 日 (水)、 令和 5 年 1 月 19 日 (木)、2 月 18 日 (土)

方 法 オンライン方式

内 容 聴覚障がい者相談における傾聴、事例検討等

講 師 稲 淳子 氏 (一般社団法人日本聴覚障害者ソーシャルワーカー 協会副会長)

(4) 専門研修

ア 相談・支援関係

(ア) 関東ろうあ者相談員連絡会

主 催 関東ろうあ者相談員連絡会

期 日 令和4年5月13日(金) (オンライン)

(イ) 相談援助研修(基本編)

主 催 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

期 日 令和4年8月23日(火)、30日(火)

(ウ) 令和4年度難聴児の切れ目のない支援体制構築と更なる支援推進に向けた 地区別研究協議会

主 催 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所

期 日 令和4年8月24日(水)(オンライン)

(エ) 産業人材フォーラム「進めよう障がい者雇用」

主 催 神奈川県・神奈川労働局・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援 機構神奈川支部

期 日 令和4年9月7日(水)(オンライン)

(オ) 令和4年度第4回聴覚障害者福祉講座「聴覚障害者の就労」について学ぼう

主 催 川崎市聴覚障害者情報文化センター

期 日 令和5年1月7日(土)(オンライン)

(カ) 令和4年度ボランティア活動等実践交流会

主 催 ホッとできるみんなの「心に寄り添った居場所」

期 日 令和5年3月6日(月)(オンライン)

イ 育成普及関係

(ア) 意思疎诵支援担当者研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期 日 令和4年7月26日(火)、27日(水) (オンライン)

(イ) 電話リレーサービス開始1周年オンラインシンポジウム

主 催 一般財団法人日本財団電話リレーサービス

期 日 令和4年7月1日(金)(オンライン)

(ウ) 全聴情協第3ブロック研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会 第3ブロック

期日令和5年2月3日(金)(オンライン)

(エ) 全聴情協第3ブロック映像制作研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会 第3ブロック 期 日 令和5年2月1日(水)

(才) 要約筆記事業研修会

主 催 一般社団法人全日本難聴者・中途失聴者団体連合会

期 日 令和5年1月29日(日)(オンライン)

ウ その他

(イ) 災害時要配慮者支援人材育成のための防災・減災講座

主 催 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

期 日 令和4年12月1日(木)~12月22日(木)(オンデマンド)

(ア) ボランティア活動等実践交流会

主 催 社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会

期 日 令和5年3月6日(月)(オンライン)

(5) 職員の講演等

ア 傾聴「手話べり」ボランティア説明会 and 学習会

主 催 横須賀市聴覚障害者協会

期 日 令和5年2月26日(日)

イ コミュニケーション読話教室

主 催 特定非営利活動法人相模原市難聴者協会・土の会

期 日 令和4年8月27日(土)

ウ 藤沢市ことばの教室・難聴学級研究会

主 催 藤沢市立俣野小学校

期 日 令和4年6月8日(水)

エ 聴覚障害のある生徒の理解講演会

主 催 鎌倉市立岩瀬中学校

期 日 令和5年3月9日(木)

才 意思疎通支援担当者研修会

主 催 特定非営利活動法人全国聴覚障害者情報提供施設協議会

期 日 令和4年7月27日(水)(オンライン)

力 2022 年度統一試験対策講座

主 催 公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会

期 日 令和4年10月29日(十)

キ 厚木市手話通訳者講習会

主 催 厚木市聴覚障がい者協会

期 日 令和4年10月21日(金)

ク 横須賀市要約筆記者現任研修

主 催 横須賀市民生局福祉こども部障害福祉課

期 日 令和4年7月31日(日)、9月5日(月)

ケ 相模原市要約筆記者養成講座

主 催 社会福祉法人相模原市社会福祉事業団

期 日 令和4年9月22日(木)

コ 厚木市手書き要約筆記者養成研修会

主 催 あつぎ文字通訳「道」

期 日 令和5年1月16日(月)

サ 海老名市登録要約筆記者養成研修

主 催 筆記通訳「風」

期 日 令和5年2月6日(月)

シ 鎌倉市登録要約筆記者向け研修会

主 催 鎌倉市健康福祉部障害福祉課

期 日 令和5年3月8日(水)

(6) ボランティアの受入れ状況

ボランティアの受け入れを行い、支援を得た。延12人。

区 分	人数
保 育	8人
パソコン点検	4 人
施設見学、剪定	0人
相談支援	0人
講座支援	0 人
計	12 人

16 神奈川県聴覚障害者福祉センター施設維持管理

(1) 建築物の保守管理

建築物について、特に問題なく、外壁、内壁等の状態を監視、維持できた。

(2) 建築設備の保守管理

ア検査、点検、法定点検等保守管理

(ア) 簡易専用水道検査(年1回)令和5年3月29日実施業務委託先:一般社団法人神奈川県保健協会

- (イ)消防設備点検(年2回)令和4年8月8日及び令和5年2月20日実施 業務委託先:藤沢総合設備株式会社
- (ウ) 電気工作物保守点検(年6回)隔月1回実施 業務委託先:一般財団法人関東電気保安協会
- (工)受水槽点検(年1回)令和5年2月20日実施 業務委託先:三幸株式会社
- (オ)敷地内樹木剪定(通年) 随時清掃職員により実施

イ 清 掃

- (ア) 日常清掃(通年) 清掃職員により実施。
- (イ) 定期清掃(年2回)令和4年11月14日及び令和5年3月27日実施 業務委託先:マルコービルワークス株式会社
- (ウ)受水槽清掃(年1回)令和5年2月20日実施 業務委託先:三幸株式会社
- (3) 備品等の保守管理業務

ア 事務備品

施設の運営に支障をきたさないよう事務備品の維持、管理を適正に行った。

イ 事務備品消耗品

施設の運営に支障をきたさないよう必要な消耗品の購入、管理を行った。

ウ 重要物品

施設の運営に支障をきたさないよう保守点検を行った。

(4) 保安警備業務

事故、災害及び犯罪等から利用者の安全を図ることができるよう適切な管理 体制を整備、維持し、保安警備を適切に行った。

(5) 施設保全業務

施設の点検、保全に努め、建築物及び設備等に不具合はなかった。

令和 4 年度 聴覚障害者福祉センター利用状況

項目	人数等	備 考
相談	3,716 件	乳幼児、学齢児、ろうあ者、 中途失聴者、難聴者、医療相談、 電話・ファクス相談等
支 援 409人	補聴支援(聴力検査、補聴器適合、自立支援等)	
	409 人	聴覚障がい乳幼児を対象とした聴能、 言語及びコミュニケーション支援
	聴覚障がい者を対象とした読話、手話、 コミュニケーション総合支援等	
ビデオライブラリー	24,948 件	貸し出し件数、ストリーミング配信ア クセス件数
各種講座・講習・研修会等	5,050 人	各種講座、手話通訳者·要約筆記者養 成講習会、研修会、普及啓発関係講座、 頸肩腕健診、各種会議等
	455 人	手話通訳者の派遣
演 遣		要約筆記者の派遣
機器貸し出し等	325 件	福祉機器、OHP、スクリーン、テレビ、 ビデオデッキ等
ヒアリングループ貸し出し	10 件	聴覚障がい者関係団体 9 件 民間企業等 1 件
ホームページアクセス数	66,685 件	1日当たり 182.7件
見 学 者	268 人	1日当たり 0.9人
部 屋 利 用 者	6,474 人	1日当たり 21.9人